

平成29年度 決算概要

 福 知 山 市

目 次

平成29年度の財政運営.....	1
一般会計.....	2
1 決算規模.....	2
2 決算収支.....	16
3 基金残高の状況.....	16
4 市債残高の状況.....	18
特別会計.....	20
財務指標.....	24
財政健全化判断比率等の状況.....	25
資料編.....	30
1 会計別決算の状況.....	30
2 一般会計歳入決算の状況.....	31
3 主な一般財源の状況.....	33
4 市税の状況.....	34
5 一般会計歳出決算の状況.....	36
6 財政健全化判断比率算定シート.....	38
水道事業会計.....	40
下水道事業会計.....	42
病院事業会計.....	44

平成29年度の財政運営

平成 29 年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成された。経済再生に向けては、一億総活躍社会の実現や経済再生、働き方改革の推進に係る予算を確保しつつ、財政健全化に向けては、一般歳出の伸びと社会保障関係経費の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制するものであった。

これを受け地方財政対策の通常収支分では、税収増や平時モードへの切替えを進めるための歳出特別枠の縮減などを反映する一方で、一億総活躍社会関連施策（保育士・介護人材等の処遇改善）に必要な経費を見込み、地方一般財源総額については、前年度を上回る 62.1 兆円（0.4 兆円増）が確保された。その中において、地方交付税交付金と臨時財政対策債については、合わせて 0.1 兆円の減額とされた。

市長交代後初めての当初予算となる平成 29 年度当初予算は、将来の財政運営への危機感を共有しつつ、次の世代を見通した市政改革を進めることを念頭に、既存事業の大胆な見直しを進め、その成果から得られる財源を真に必要となる事業に振り向けるべく、これからの基盤となる施策のあり方を検討する予算も含め「新時代・福知山を拓く基盤づくり予算」として編成した。

また年度途中においては、台風 5 号・18 号・21 号による豪雨災害への対応のほか各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成した。

財政運営においては、インターネット環境を利用した受付を継続してふるさと納税による寄附金を確保しつつ、企業版ふるさと納税の獲得に努めるなど税外収入の増加を図った。公共施設マネジメントにより創出した土地の売却額は大きく増加し、それを基金に積立てることで更なる公共施設マネジメントを推進するための財源を確保した。一方で台風による豪雨災害に係る復旧事業に必要な財源として、財政調整基金から 1.8 億円取り崩したものの、前年度の歳計剰余金の積立て等により財源対策基金残高は増加した。

特別会計では、地域情報通信ネットワーク事業特別会計で平成 30 年度の完全民営化を目指した民間施設整備を支援した。簡易水道事業は、より効率的な経営を進めるべく平成 29 年 4 月に水道事業会計へ統合した。

一般会計所管基金においては前年度比 0.4 億円の増加となり、市債残高は前年度より一般会計で 15.9 億円、全会計では 30.3 億円減少した。また普通交付税の算入額を差し引いた実質的な市債残高は全会計で 21.7 億円減少した。

一般会計の歳入歳出決算規模は投資的経費の減少の影響で大きく減少した。普通交付税は縮減2年目（3.0 億円の縮減）となったが、その中で第三セクター等改革推進債の繰上償還を着実に実施し、実質収支で 9.2 億円の黒字決算となった。ただし、実質収支の減少が主因となり、実質単年度収支は赤字となった。扶助費等の経常経費の増加は止まらず、普通交付税の減少の影響もあり経常収支比率は7年連続で悪化し 97.7%、前年度に続き一本算定なら 100%超えの危険水域にある。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率が 0.1 ポイント悪化の 11.2%、将来負担比率は 13.9 ポイント改善し 74.7%となった。

一般会計

1 決算規模

投資的経費の減少に伴い、歳入歳出規模は大幅に減少

歳入決算額	40,516,433,206円（前年度比 4.3%減）
歳出決算額	39,335,830,793円（前年度比 4.3%減）

○ 歳入総額 405億1643万円（18億409万円、4.3%減）

（数値は万円未満を四捨五入。（ ）内は前年度増減）

歳入総額は405億1643万3206円で対前年度比18億408万6516円の減となった。

歳入に占める自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）の比率は40.9%（前年度38.4%）で、その額は165億6198万円、前年度比3億1588万円の増加となった（31 ページ参照）。財政調整基金、減債基金の2つの財源対策基金を合計4.1億円繰入れたこと、土地売却収入が1.6億円伸びたことなどによるものである。

依存財源は21億1997万円減少した。投資的経費関連の国府補助金、市債などが事業費の大幅な減少に連動して減少したものである。

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は2億8825万円、特別交付税も4113万円、それぞれ減少した。

市税 116億7675万円（7640万円 0.7%増 徴収率 97.85 %）

個人市民税は、給与所得の伸びにより賦課額が増加し、さらに特別徴収への切り替えが進むなど納付しやすい環境づくりが奏功し収納額が4152万円増加した。法人市民税も、製造業等の所得の増加により 7624万円の増収となった。

固定資産税は、ゆるやかな地価の下落は続いているものの、家屋の新增築により、5009万円の増収となった。

このほか、たばこ税では健康に関する意識の高まりや税制改正の影響で、売上げ本数の減少が止まらず大幅な減収となったが、軽自動車税、都市計画税は微増となった。市税総額では対前年度比7640万円の増収となった。

	H29	H28	増減
個人市民税	36億67万円	35億5915万円	4152万円[1.2%]増
法人市民税	13億1578万円	12億3954万円	7624万円[6.2%]増
固定資産税	56億9179万円	56億4170万円	5009万円[0.9%]増
軽自動車税	2億4531万円	2億3674万円	857万円[3.6%]増
たばこ税	5億5977万円	6億5217万円	9240万円[14.2%]減
都市計画税	2億5492万円	2億5081万円	411万円[1.6%]増
総額	116億7675万円	116億35万円	7640万円[0.7%]増

地方譲与税・府税交付金等 22億5733万円（5380万円 2.4%増）

旺盛な株式取引を背景に株式等譲渡所得割・配当割交付金が大きく増加した。また、自動車取得税交付金も大幅な増となった。

	H29	H28	増減
地方譲与税	3億9576万円	3億9857万円	281万円[0.7%]減
利子割交付金	1786万円	1476万円	310万円[21.0%]増
配当割交付金	6656万円	4798万円	1858万円[38.7%]増
株式等譲渡所得割交付金	6600万円	2821万円	3779万円[134.0%]増
地方消費税交付金	14億4809万円	14億9063万円	4254万円[2.9%]減
ゴルフ場利用税交付金	591万円	631万円	40万円[6.3%]減
自動車取得税交付金	1億6254万円	1億2864万円	3390万円[26.4%]増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2268万円	2234万円	34万円[1.5%]増
地方特例交付金	5969万円	5302万円	667万円[12.6%]増
交通安全対策特別交付金	1223万円	1310万円	87万円[6.6%]減
総額	22億5733万円	22億353万円	5380万円[2.4%]増

地方交付税 107億3296万円（3億4501万円 3.1%減）

普通交付税は合併算定替特例加算額の縮減2年目（縮減割合 30%、3.0 億円）で、対前年度比3億388万円（3.1%）の減、特別交付税は4113万円（2.9%）の減となった。

リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えが引き続き進められ、普通交付税の基準財政需要額では地域経済・雇用対策費が0.6億円の減となった。個別算定経費、公債費についても市債償還の完了に伴い需要額が減少した。基準財政収入額では市民税が0.7億円の増加であったが、地方消費税交付金が1.5億円の減少となった影響が大きく、総額で1.4億円の減となった。特別交付税は13億6137万円（4113万円減）の交付を受けた。

基準財政需要額 [臨時財政対策債振替(14.3億円)前、合併算定替縮減(3.0億円)前]
212.2億円(△3.1億円) [※振替・縮減後では195.0億円(△5.0億円)]

基準財政収入額
101.3億円(△1.4億円)
〔うち地方消費税引上分
5.6億円(△0.7億円)〕

普通交付税
93.7億円
(△3.0億円)

算定替縮減 3.0億円
錯誤措置額 △0.2億円
調整額 0.1億円
(合計で+1.1億円)

臨時財政対策債
14.3億円
(+0.2億円)

	H29	H28	増減
普通交付税 A-B-錯誤措置額・調整額(計486万円)	93億7159万円	96億7547万円	3億388万円[3.1%]減
基準財政需要額A=①②③④⑤⑥-⑦⑧	194億9524万円	200億480万円	5億956万円[2.5%]減
①個別算定経費	146億1106万円	147億3726万円	1億2620万円[0.9%]減
②地域経済・雇用対策費(歳出特別枠)	7771万円	1億3771万円	6000万円[43.6%]減
③地域の元気創造事業費	2億6580万円	2億7882万円	1302万円[4.7%]減
④人口減少等特別対策事業費	2億5147万円	2億4992万円	155万円[0.6%]増
⑤公債費	35億1516万円	35億4467万円	2951万円[0.8%]減
⑥包括算定経費	25億111万円	25億8281万円	8170万円[3.2%]減
⑦合併算定替縮減額(⑧10%→⑨30%)	3億134万円	1億1629万円	1億8505万円[159.1%]増
⑧臨時財政対策債振替相当額	14億2573万円	14億1010万円	1563万円[1.1%]増
基準財政収入額B	101億2851万円	102億6794万円	1億3943万円[1.4%]減
※合併算定替 特例加算額(⑨は30%縮減後)	7億252万円	10億4577万円	3億4325万円[32.8%]減
特別交付税	13億6137万円	14億250万円	4113万円[2.9%]減
普通交付税+特別交付税	107億3296万円	110億7797万円	3億4501万円[3.1%]減

分担金及び負担金 5億3986万円（2582万円 5.0%増）

川北ほ場整備事業については分担金対象事業の実施に伴い皆増した。私立保育園・広域利用に係る保育料も増加し、全体として増収となった。

	H29	H28	増減
保育料(私立・広域)	4億5373万円	4億4840万円	533万円[1.2%]増
施設型給付費(広域受託分)	804万円	816万円	12万円[1.5%]減
養護老人ホーム	2183万円	1994万円	189万円[9.5%]増
居宅生活支援費	2060万円	1603万円	457万円[28.5%]増
川北ほ場整備事業分担金	1590万円	—	1590万円[皆増]
総額	5億3986万円	5億1404万円	2582万円[5.0%]増

使用料及び手数料 11億8779万円（879万円 0.7%増）

前年度に引き続いて放課後児童クラブ使用料が比較的大きな増収となった。そのほか各種使用料において微増・微減がある中、全体として0.7%の増となった。

	H29	H28	増減
(保育園)利用者負担額(公立・広域受託者分)	1億2131万円	1億2322万円	191万円[1.6%]減
一般廃棄物・産業廃棄物手数料	2億7608万円	2億7418万円	190万円[0.7%]増
し尿くみ取り手数料	2802万円	2797万円	5万円[0.2%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億2488万円	1億2623万円	135万円[1.1%]減
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	1411万円	1363万円	48万円[3.5%]増
厚生会館使用料(㊸222件→㊹182件)	903万円	1070万円	167万円[15.6%]減
火葬棟・葬祭棟等使用料	3538万円	3540万円	2万円[0.1%]減
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	1993万円	2059万円	66万円[3.2%]減
幼稚園保育料	1618万円	1695万円	77万円[4.5%]減
社会教育使用料	5070万円	4738万円	332万円[7.0%]増
うち 放課後児童クラブ使用料	4182万円	3886万円	296万円[7.6%]増
中央公民館(㊸603件→㊹609件)	141万円	136万円	5万円[3.7%]増
市営住宅・団地内駐車場等使用料	1億7681万円	1億7750万円	69万円[0.4%]減
道路占用料	1億5541万円	1億5371万円	170万円[1.1%]増
戸籍住民手数料	3764万円	3784万円	20万円[0.5%]減
総額	11億8779万円	11億7900万円	879万円[0.7%]増

国庫支出金 50億5472万円（2億6309万円 4.9%減）

総額は4.9%の減と、昨年度に引き続いての大きな減額となった。

社会保障関連では介護給付費(福祉サービス)に係る国庫負担金が大きく増加した。また、平成29年度が給付の最終年度となる臨時福祉給付金事業に係る国庫補助金は大きく減少した。

投資的経費の関連では民間保育園の整備に係る保育所等整備交付金や福知山公立大学の施設整備に係る交付金が増加する一方、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、街路事業(多保市正明寺線高畑工区)、防衛施設周辺整備事業(旭が丘小谷ヶ丘線)、日新中学校特別教室棟改築事業などで減少した。拠点整備交付金を除く地方創生関係交付金は2496万円の減収となった。

	H29	H28	増減
保育所等整備交付金(現年・繰越分)	1億2795万円	1504万円	1億1291万円[750.7%]増
介護給付費(福祉サービス)	7億9834万円	7億3444万円	6390万円[8.7%]増
公立大学「学びの拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)	4225万円	－	4225万円[皆増]
小学校大規模改造事業(環境改善交付金)	3599万円	－	3599万円[皆増]
保育所運営費(私立・広域)	6億5745万円	6億2682万円	3063万円[4.9%]増
調節池整備事業(社会資本整備総合交付金)	3046万円	－	3046万円[皆増]
ごみ焼却施設基幹設備改良事業	－	2億4124万円	2億4124万円[皆減]
臨時福祉給付金事業(繰越分)(※は年金生活者等分含む)	2億1732万円	3億5252万円	1億3520万円[38.4%]減
街路事業(多保市正明寺線高畑工区)	4790万円	1億2646万円	7856万円[62.1%]減
防衛施設周辺整備事業(旭が丘小谷ヶ丘線)	－	4944万円	4944万円[皆減]
日新中学校特別教室棟改築事業	－	4063万円	4063万円[皆減]
地方創生関係国庫補助金(拠点整備交付金除く)	8083万円	1億579万円	2496万円[23.6%]減
児童手当負担金	8億9026万円	9億969万円	1943万円[2.1%]減
生活保護費等負担金	13億1797万円	13億2377万円	580万円[0.4%]減
総額	50億5472万円	53億1781万円	2億6309万円[4.9%]減

府支出金 27億6971万円(4億6520万円 14.4%減)

農地・農業用施設災害復旧費府補助金が4.9億円減少した影響が大きい。これ以外の主な減少項目は、農村地域防災減災事業、災害に強い森づくり事業、放課後児童クラブ設置促進事業費補助金などであった。反対に増加したものとしては、地域医療介護総合確保基金、京都府地域密着型サービス等整備助成事業、緊急捕獲等対策事業補助金などであり、衆議院の解散総選挙のあった選挙・統計調査費委託金なども増加の主要要素である。

	H29	H28	増減
地域医療介護総合確保基金(繰越分)	5390万円	－	5390万円[皆増]
京都府地域密着型サービス等整備助成事業	3080万円	－	3080万円[皆増]
緊急捕獲等対策事業補助金	2858万円	－	2858万円[皆増]
介護給付費(福祉サービス)	3億9149万円	3億6503万円	2646万円[7.2%]増
選挙・統計調査費委託金(※参院選等→※衆議院選挙等)	6453万円	4413万円	2040万円[46.2%]増
ため池等農地災害危機管理対策事業	2550万円	700万円	1850万円[264.3%]増
保育所運営費(私立・広域)	3億2873万円	3億1345万円	1528万円[4.9%]増
後期高齢基礎安定負担金(保険料軽減分)	1億8639万円	1億8494万円	145万円[0.8%]増
地域間交流ネットワーク事業(林道)	934万円	－	934万円[皆増]
徴税費委託金	1億2438万円	1億2368万円	70万円[0.6%]増
農地・農業用施設災害復旧費府補助金	689万円	4億9487万円	4億8798万円[98.6%]減
農村地域防災減災事業	－	4800万円	4800万円[皆減]
災害に強い森づくり事業(現年・繰越分)	－	4080万円	4080万円[皆減]
放課後児童クラブ設置促進事業費補助金	－	1628万円	1628万円[皆減]
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	2億1674万円	2億2742万円	1068万円[4.7%]減
〔○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療〕			
国保基盤安定事業府負担金	2億3235万円	2億4167万円	932万円[3.9%]減
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億2040万円	2億2751万円	711万円[3.1%]減
みらい戦略一括・市町村体制づくり支援交付金	1億1910万円	1億2517万円	607万円[4.8%]減
児童手当負担金	1億9239万円	1億9626万円	387万円[2.0%]減
総額	27億6971万円	32億3491万円	4億6520万円[14.4%]減

財産収入 5億9261万円（1億6854万円 39.7%増）

公共施設マネジメントにより生み出した創出土地の売却収入が2.0億円増加したことが財産収入の総額を大きく押し上げた。公社継承土地については、立地等好条件の土地の売却が進んできたこともあり、売却収入は減少傾向である。

	H29	H28	増減
土地売却収入	3億1855万円	1億5657万円	1億6198万円[103.5%]増
○公社継承土地等 ㊸ 9899万円→㊹ 6794万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ㊸ 504万円→㊹ 967万円 ○創出土地 ㊸ 2680万円→㊹ 2億2354万円 ○その他の普通財産土地 ㊸ 2574万円→㊹ 1740万円			
土地建物貸付収入	2億1137万円	2億765万円	372万円[1.8%]増
物品売却収入	2714万円	2418万円	296万円[12.2%]増
自動販売機設置貸付収入	1476万円	1670万円	194万円[11.6%]減
利子及び配当金	1830万円	1704万円	126万円[7.4%]増
総額	5億9261万円	4億2407万円	1億6854万円[39.7%]増

寄附金 1億1171万円（229万円 2.0%減）

ふるさと納税については、やや減少したものの1億円を超える寄附額を確保した。また、企業版ふるさと納税を初めて受けることができた。

	H29	H28	増減
一般寄附金	100万円	－	100万円[皆増]
指定寄附金	1億1071万円	1億1400万円	329万円[2.9%]減
※うちふるさと納税(㊸10,718件→㊹8,233件)	1億588万円	1億1337万円	749万円[6.6%]減
※うち企業版ふるさと納税	135万円	－	135万円[皆増]
総額	1億1171万円	1億1400万円	229万円[2.0%]減

繰入金 13億4279万円（1億1331万円 9.2%増）

台風21号豪雨災害復旧経費の財源を補うため財政調整基金を1.8億円繰入れた。

増加の主な要因としては、元気の出るまちづくりを進めるための事業の財源として、地域振興基金やふるさと創生事業基金を積極的に活用したことがあげられる。また、公共施設マネジメントの更なる推進のために公共施設等総合管理基金からの繰入れも大きく増加している。

第三セクター等改革推進債償還基金においては、公社継承土地売却収入の減少に伴い繰上げ償還の財源とする繰入金も減少した。

	H29	H28	増減
財政調整基金	1億8000万円	3億円	1億2000万円[40.0%]減
(㊹災害により生じた経費の財源 ㊸大規模な建設事業等)			
地域振興基金	2億1789万円	2721万円	1億9068万円[700.8%]増
ふるさと創生事業基金	9661万円	592万円	9069万円[1531.9%]増
公共施設等総合管理基金	1億893万円	2680万円	8213万円[306.5%]増
開発関連公共施設等整備基金	2298万円	－	2298万円[皆増]
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	7812万円	7012万円	800万円[11.4%]増
過疎地域自立促進基金	1億7242万円	1億6695万円	547万円[3.3%]増
第三セクター等改革推進債償還基金	1億5000万円	2億3000万円	8000万円[34.8%]減
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	1375万円	2361万円	986万円[41.8%]減
減債基金	2億2883万円	2億3378万円	495万円[2.1%]減
他会計繰入金(福知山駅周辺・河守土地区画)	－	7323万円	7323万円[皆減]
総額	13億4279万円	12億2948万円	1億1331万円[9.2%]増

諸収入 4 億 3 5 1 万円 (1 億 5795 万円 28.1%減)

増加要因としては、地元集会所改修等に係るコミュニティ助成事業助成金などがあげられるが、高畑橋架替に伴う水管橋の移設工事に伴う負担金受け入れが前年度で終了したことや、消防団員退職報償事業(共済支払金)の隔年での減少などの影響が大きく、総額としては 28.1%の大幅な減となった。

	H29	H28	増減
延滞金	1203万円	1875万円	672万円[35.8%]減
病院事業会計貸付金元利収入	1億430万円	1億430万円	—
貸付金元利収入(病院事業会計以外)	1618万円	1612万円	6万円[0.4%]増
以下、雑入のうち主なもの			
広告料収入	281万円	266万円	15万円[5.6%]増
京都地方税機構負担金	5038万円	4743万円	295万円[6.2%]増
コミュニティ助成事業助成金	1330万円	250万円	1080万円[432.0%]増
生活保護費返還金等	2145万円	1366万円	779万円[57.0%]増
廃棄物処理料不当利得返還金	689万円	—	689万円[皆増]
(有害鳥獣)処理施設管理運営他市負担金	1889万円	1466万円	423万円[28.9%]増
市町村交付金	963万円	1152万円	189万円[16.4%]減
建物総合損害共済災害共済金	2081万円	2920万円	839万円[28.7%]減
橋梁添架負担金(多保市正明寺線 高畑工区)	—	5471万円	5471万円[皆減]
消防団員退職報償金	1356万円	6711万円	5355万円[79.8%]減
地域経済循環創造事業補助金返還金	—	5000万円	5000万円[皆減]
地域スポーツ活動推進事業助成金(スポーツ振興事業助成金)	581万円	2400万円	1819万円[75.8%]減
総額	4億351万円	5億6146万円	1億5795万円[28.1%]減

市債 3 1 億 3 9 7 3 万円 (11 億 47 万円 26.0%減)

くりのみ園機能拡充事業や小中学校耐震改修事業、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業などの大型事業が前年度で終了したことなどが影響して市債発行総額は5年連続の減少となった。調節池整備事業、第1期・第2期処分場埋立整備事業、福知山公立大学「学びの拠点」推進事業などは新規の増加項目である。

	H29	H28	増減
調節池整備事業(旧合併特例)	2億2630万円	—	2億2630万円[皆増]
第1期・第2期処分場埋立整備事業(旧合併特例)	5750万円	—	5750万円[皆増]
広域交通網整備促進事業(旧合併特例)	1億20万円	4800万円	5220万円[108.8%]増
三段池公園カルチャーパーク整備事業(緊急防災・減災)	1億2410万円	7480万円	4930万円[65.9%]増
福知山公立大学「学びの拠点」推進事業(旧合併特例)	3900万円	—	3900万円[皆増]
災害復旧事業債	1070万円	450万円	620万円[137.8%]増
小中学校教室棟便所改修事業(旧合併特例)	8610万円	8170万円	440万円[5.4%]増
くりのみ園機能拡充事業(旧合併特例)	—	2億6920万円	2億6920万円[皆減]
小中学校耐震改修事業(緊急防災・減災)	—	2億5930万円	2億5930万円[皆減]
ごみ焼却施設基幹的設備改良事業(一般廃棄物)	—	2億5290万円	2億5290万円[皆減]
街路事業(多保市正明寺線高畑工区)(旧合併特例)	1億1850万円	3億5670万円	2億3820万円[66.8%]減
公共施設等除却事業・公共施設最適化事業	—	1億4970万円	1億4970万円[皆減]
日新中学校特別教室棟改築事業(旧合併特例)	—	8660万円	8660万円[皆減]
庁舎改修事業(旧合併特例)	—	8310万円	8310万円[皆減]
小中学校・施設空調設備設置(㊸旧合併特例 ㊹旧合併特例、過疎対策)	3910万円	9860万円	5950万円[60.3%]減
消防団施設整備事業(㊸緊急防災・減災、過疎対策 ㊹緊急防災・減災)	3300万円	7400万円	4100万円[55.4%]減
中心市街地活性化関連道路整備事業(公共事業等)	3840万円	6240万円	2400万円[38.5%]減
臨時財政対策債	14億2573万円	14億1010万円	1563万円[1.1%]増
総額	31億3973万円	42億4020万円	11億47万円[26.0%]減

繰越金 7億696万円（8326万円 13.3%増）

平成28年度決算剰余金の半額にあたる5億2445万円を29年度に引継いだ、この額は前年度と比して1.6億円大きい額であった。一方で前年度からの繰越事業が減少（②864事業 18.9億円→②939事業 16.6億円）したことから財源繰越は7272万円減少した。

	H29	H28	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	5億2445万円	3億6847万円	1億5598万円[42.3%]増
継続費通次繰越分	—	698万円	698万円[皆減]
繰越明許費分	1億8252万円	2億4826万円	6574万円[26.5%]減
総額	7億696万円	6億2370万円	8326万円[13.3%]増

○歳出総額 393億3583万円（17億5328万円 4.3%減）

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は393億3583万793円で対前年度比17億5327万7757円の減となり、平成28年度に続いての歳出規模の減少となった。

性質別区分で前年度に比べて減少したものは、物件費、維持補修費、公債費、貸付金・出資金、繰出金、投資的経費であり、特に投資的経費の15.5億円の減少が大きく歳出総額の減少に影響した（36 ページ参照）。

投資的経費に次いで減少額が大きかった性質別区分は公債費である。これは、過疎対策事業債の元利償還額が2.6億円減と大きな減少であったことが影響した。また、簡易水道事業の水道事業への統合に伴い繰出金も大きな減少となった。

反対に増加したものは、好調であった土地販売収入に伴い積立金、給与改定を行った人件費などである。

義務的経費 204億6131万円（8049万円 0.4%減）

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。平成28年度決算と比較して、給与改定の影響で人件費が、自然増で扶助費が伸びたが、過疎対策事業債の元金償還額の大幅減のあった公債費の減少が影響して、総額としては平成21年度以来の前年比減となった。

	H29	H28	増減
人件費	66億6805万円	66億1138万円	5667万円[0.9%]増
扶助費	86億3066万円	85億7950万円	5116万円[0.6%]増
公債費	51億6260万円	53億5092万円	1億8832万円[3.5%]減
総額	204億6131万円	205億4180万円	8049万円[0.4%]減

人件費 66億6805万円 (5667万円 0.9%増)

人事院勧告に準じた改定(給与改定+0.2%、勤勉手当+0.1月)を行ったことにより基本給、期末勤勉手当が、また市負担率の改定等により地方公務員共済組合等負担金が増加した。超過勤務手当は減少し、退職手当については大きな変動はなかった。

	H29	H28	増減
基本給(給料+扶養手当)	26億438万円	26億205万円	233万円[0.1%]増
超過勤務手当	2億2167万円	2億3954万円	1787万円[7.5%]減
期末勤勉手当	10億1618万円	9億9270万円	2348万円[2.4%]増
退職手当	5億6392万円	5億5429万円	963万円[1.7%]増
地方公務員共済組合等負担金	9億4693万円	9億2390万円	2303万円[2.5%]増
議員報酬手当	1億7018万円	1億6957万円	61万円[0.4%]増
委員等報酬	7億6193万円	7億5123万円	1070万円[1.4%]増
職員互助会補助金	812万円	811万円	1万円[0.1%]増
総額	66億6805万円	66億1138万円	5667万円[0.9%]増

扶助費 86億3066万円 (5116万円 0.6%増)

扶助費は0.6%増加し、合併以降毎年度の増加を継続している。ただし全額国費で実施した2つの臨時福祉給付金(★印)の減少を差し引けば増加額は1億7831万円(2.2%)の増加である。事業者数・利用者数の増加で自立支援給付(障害福祉サービス等)事業が、保育士の待遇改善を目的とした公定価格改定等の影響で(民間)保育所委託事業が増加した。医療費助成関連は前年度に続き微減となった。

	H29	H28	増減
★ 年金生活者支援臨時福祉給付金(H27国の補正)	—	2億6640万円	2億6640万円[皆減]
★ 臨時福祉給付金事業	1億9875万円	5950万円	1億3925万円[234.0%]増
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	15億7344万円	14億5559万円	1億1785万円[8.1%]増
保育所委託事業	21億2576万円	20億6382万円	6194万円[3.0%]増
生活保護扶助事業	17億1921万円	16億9759万円	2162万円[1.3%]増
公立保育所運営事業	2億3097万円	2億1634万円	1463万円[6.8%]増
小中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	1億1538万円	1億679万円	859万円[8.0%]増
老人保護措置事業	1億3235万円	1億2575万円	660万円[5.2%]増
母子生活支援委託事業	456万円	—	456万円[皆増]
身体障害者(児)補装具給付事業	2206万円	1770万円	436万円[24.6%]増
福知山公立大学就学生支援事業	509万円	190万円	319万円[167.9%]増
児童扶養手当事業	3億3093万円	3億2781万円	312万円[1.0%]増
災害見舞金事業	194万円	26万円	168万円[646.2%]増
児童手当事業	12億7462万円	13億201万円	2739万円[2.1%]減
府医療費助成関連(市単独拡大分含む)	5億6042万円	5億7329万円	1287万円[2.2%]減
〔○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都市子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療〕			
障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	6125万円	6886万円	761万円[11.1%]減
地域生活支援事業(日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付/社会参加促進)	7079万円	7718万円	639万円[8.3%]減
不妊治療費助成事業	570万円	1013万円	443万円[43.7%]減
ひとり親家庭自立支援給付金事業	813万円	1010万円	197万円[19.5%]減
外出支援助成/障害者安心おでかけサポート事業	1190万円	1372万円	182万円[13.3%]減
ふくふく医療費支給事業	5582万円	5688万円	106万円[1.9%]減
総額	86億3066万円	85億7950万円	5116万円[0.6%]増

公債費 5 1 億 6 2 6 0 万円 (1 億 8832 万円 3.5%減)

定期償還のうち臨時財政対策債と旧合併特例債は増加したが、過疎対策事業債が合併前の三和荘改修等の大型事業に係る償還が完了したことにより大幅減となったことが影響し、総額が減少した。第三セクター等改革推進債は前年度に続いて繰上償還を行い債務の軽減を図った。

	H29	H28	増減
定期償還	50億1229万円	51億2059万円	1億830万円[2.1%]減
うち臨時財政対策債	11億5688万円	10億1344万円	1億4344万円[14.2%]増
うち旧合併特例債	11億2453万円	9億2845万円	1億9608万円[21.1%]増
うち過疎対策事業債	5億5722万円	8億1737万円	2億6015万円[31.8%]減
繰上償還(第三セクター等改革推進債)	1億5000万円	2億3000万円	8000万円[34.8%]減
総額	51億6260万円	53億5092万円	1億8832万円[3.5%]減

物件費 5 1 億 1 8 7 7 万円 (225 万円 0.04%減)

物件費全体では225万円の微減となった。主な増加要因は、橋りょう長寿命化対策事業や小中学校 ICT 環境整備事業が増額となったこと、福知山市産業支援事業、観光地域づくりセンター設置運営事業などがスタートしたことなどがあげられる。

主な減少項目は前年度で計画策定を終えた農村地域防災減災事業、前年度にはしご車のオーバーホールを実施した消防車両管理事業、捕獲頭数が減少(㊸5,402 頭→㊸4,131 頭)した有害鳥獣捕獲事業などである。

	H29	H28	増減
橋りょう長寿命化対策事業	1億1619万円	9086万円	2533万円[27.9%]増
福知山市産業支援事業	2290万円	—	2290万円[皆増]
小中学校ICT環境整備事業	5157万円	3719万円	1438万円[38.7%]増
観光地域づくりセンター設置運営事業	1300万円	—	1300万円[皆増]
福知山PR戦略総合推進事業	1699万円	—	1699万円[皆増]
つつじが丘・向野団地建替事業	1350万円	—	1350万円[皆増]
学校給食管理運営事業	2億2960万円	2億1921万円	1039万円[4.7%]増
ため池等農地災害危機管理対策事業	1827万円	873万円	954万円[109.3%]増
防災マップ整備事業	907万円	—	907万円[皆増]
人事管理事業(臨時職員賃金)	6841万円	6045万円	796万円[13.2%]増
ごみ処理施設運営管理等事業 (○環境パーク、○水処理施設、○廃棄物処理施設等、○リサイクル関連、○リサイクルプラザ不燃物分別 など7事業)	4億5416万円	4億3599万円	1817万円[4.2%]増
ごみ収集運搬事業	4億5775万円	4億4585万円	1190万円[2.7%]増
指定ごみ袋作製事業	4724万円	4734万円	10万円[0.2%]減
災害廃棄物処理事業	707万円	—	707万円[皆増]
農村地域防災減災事業	—	4811万円	4811万円[皆減]
消防車両管理事業(㊸はしご車オーバーホール含む)	—	4369万円	4369万円[皆減]
固定資産評価替え事業	1409万円	3164万円	1755万円[55.5%]減
有害鳥獣捕獲事業	7589万円	9235万円	1646万円[17.8%]減
美しい農村再生支援事業	—	1501万円	1501万円[皆減]
戸籍等事務事業(㊸システム機器等管理事業含む)	3300万円	4600万円	1300万円[28.3%]減
新地方公会計制度導入支援事業	190万円	1413万円	1223万円[86.6%]減
臨時福祉給付金事業	—	1213万円	1213万円[皆減]
防災情報緊急告知ラジオ導入事業	—	1008万円	1008万円[皆減]
選挙執行事業(㊸参院・市長等→㊸衆院・知事準備等)	2533万円	3392万円	859万円[25.3%]減

	H29	H28	増減
※以下、H29物件費決算額が5000万円以上の事業			
予防接種事業 (○インフルエンザ予防接種事業、○小児用肺炎球菌ワクチン接種事業など13事業)	2億2580万円	2億2002万円	578万円[2.6%]増
既設公園管理事業	2億2139万円	2億2189万円	50万円[0.2%]減
電算システム等一般管理事業	2億1467万円	2億1659万円	192万円[0.9%]減
小学校・中学校一般管理事業	2億1445万円	2億1091万円	354万円[1.7%]増
放課後児童クラブ運営事業	1億3497万円	1億3257万円	240万円[1.8%]増
し尿収集事業	9969万円	1億134万円	165万円[1.6%]減
庁舎管理事業	8349万円	7248万円	1101万円[15.2%]増
農匠の郷やくの施設管理運営事業	6583万円	6538万円	45万円[0.7%]増
地域生活支援事業(相談支援/意思疎通支援/訪問入浴サービス/地活支援センター/社会参加促進/移動支援)	6548万円	6461万円	87万円[1.3%]増
市バス運行事業	6138万円	6047万円	91万円[1.5%]増
斎場・火葬棟運営管理事業	5552万円	5215万円	337万円[6.5%]増
妊婦健康診査事業	5459万円	5663万円	204万円[3.6%]減
公立保育所運営事業	5332万円	5662万円	330万円[5.8%]減
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5075万円	5105万円	30万円[0.6%]減
総額	51億1877万円	51億2102万円	225万円[0.0%]減

維持補修費 3億8938万円(4397万円 10.1%減)

台風21号など豪雨災害の影響もあり道路・橋りょう・河川維持管理事業が増加したが、平成28年度は大雪災害により決算額が大きかった除雪関連事業、小・中学校施設営繕事業の減少が大きく、総額では4397万円の減となった。

	H29	H28	増減
道路・橋りょう・河川維持管理事業	1億3318万円	1億1005万円	2313万円[21.0%]増
市営住宅修繕事業	4762万円	3635万円	1127万円[31.0%]増
橋りょう長寿命化対策事業	303万円	—	303万円[皆増]
庁舎管理事業	629万円	596万円	33万円[5.5%]増
除雪関連事業	1億1793万円	1億5310万円	3517万円[23.0%]減
小学校施設改修・営繕/中学校校舎等施設営繕事業	1792万円	3439万円	1647万円[47.9%]減
環境パーク/水処理施設運転・維持管理等事業	447万円	1631万円	1184万円[72.6%]減
長田野工業団地維持管理事業	635万円	1648万円	1013万円[61.5%]減
地域公民館等施設改修事業	167万円	588万円	421万円[71.6%]減
斎場・火葬棟運営管理/火葬炉・機械設備等修繕事業	270万円	646万円	376万円[58.2%]減
既設公園改修事業	100万円	401万円	301万円[75.1%]減
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	671万円	711万円	40万円[5.6%]減
総額	3億8938万円	4億3335万円	4397万円[10.1%]減

補助費等 44億4989万円(1164万円 0.3%増)

上水道事業会計負担金が2億6619万円の大幅増となっているが、これは平成29年4月に簡易水道事業会計を統合したことで、統合簡易水道事業にかかる繰出金が補助費等に切り替わったことによるものである。ほかには、病院事業会計負担金、市外認定こども園の利用者増による子ども・子育て新制度施設型給付事業などが主な増加項目である。

主な減少項目は補助金等償還事業、消防団員報償事業、ふるさと納税推進事業などである。また、平成29年7月から使用料を改定した下水道事業への基準外繰出を精査したことにより下水道事業会計負担金は大きく減少した。

	H29	H28	増減
子ども・子育て新制度施設型給付費事業	2964万円	1341万円	1623万円[121.0%]増
新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業	1500万円	—	1500万円[皆増]
未来の力祭典事業	920万円	—	920万円[皆増]
福知山公立大学「学びの拠点」推進事業	2319万円	1473万円	846万円[57.4%]増
福知山マラソン大会支援事業	2000万円	1200万円	800万円[66.7%]増
「海の京都」/「森の京都」DMO事業	2192万円	1689万円	503万円[29.8%]増
中山間地域等直接支払交付事業	1億2482万円	1億2397万円	85万円[0.7%]増
補助金等償還事業	3539万円	1億149万円	6610万円[65.1%]減
消防団員報償事業	1356万円	6711万円	5355万円[79.8%]減
ふるさと納税推進事業	3483万円	5377万円	1894万円[35.2%]減
税等償還事業	2963万円	4697万円	1734万円[36.9%]減
地域医療・医療従事者養成確保事業	342万円	1764万円	1422万円[80.6%]減
地方バス路線運行事業	5550万円	6770万円	1220万円[18.0%]減
KTR支援事業	1億580万円	1億1779万円	1199万円[10.2%]減
多面的機能支払交付事業	1億6906万円	1億7931万円	1025万円[5.7%]減
民間保育所運営事業	2億2264万円	2億2778万円	514万円[2.3%]減
社会福祉協議会活動費等補助事業	4772万円	5243万円	471万円[9.0%]減
地域協議会支援事業(3団体)	2048万円	2334万円	286万円[12.3%]減
福知山公立大学運営費交付金事業	3億708万円	3億981万円	273万円[0.9%]減
水洗化促進補助事業	5573万円	5601万円	28万円[0.5%]減
上水道事業会計負担金 [企業会計]	3億7125万円	1億506万円	2億6619万円[253.4%]増
下水道事業会計負担金 [企業会計]	7億3062万円	9億165万円	1億7103万円[19.0%]減
病院事業会計負担金 [企業会計]	12億342万円	11億4097万円	6245万円[5.5%]増
総額	44億4989万円	44億3825万円	1164万円[0.3%]増

積立金 8億4965万円 (8074万円 10.5%増)

公共施設マネジメントの推進により創出した土地の売却額を公共施設等総合管理基金へ積み立てる市有地販売事業が、堅調な販売実績を背景に大きな増となり、積立金総額の増額にも寄与した。

鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業の減は、前年度に2つの土地区画整理事業特別会計の閉鎖に伴い剰余金を積み立てたことによる影響である。

	H29	H28	増減
ふるさと納税関連積立事業 (⑧9事業6基金 ⑨ふるさと納税推進事業・ふるさと納税基金)	1億588万円	1億1337万円	749万円[6.6%]減
鉄道網整備及び都市計画事業基金積立事業	4880万円	1億2417万円	7537万円[60.7%]減
市有地販売事業(公共施設等総合管理基金)	2億2506万円	2796万円	1億9710万円[704.9%]増
市営林 安心・安全の森づくり(弘法川等)(豊かな森基金)	30万円	230万円	200万円[87.0%]減
減債基金積立事業	1億430万円	1億430万円	—
三セク債償還基金積立事業	1億7389万円	2億458万円	3069万円[15.0%]減
過疎地域自立促進基金造成事業	1億7010万円	1億7240万円	230万円[1.3%]減
基金預金利子積立(各基金)	1445万円	1652万円	207万円[12.5%]減
総額	8億4965万円	7億6891万円	8074万円[10.5%]増

貸付金・出資金 276万円 (318万円 53.5%減)

くらしの資金はほぼ倍増となったが、地域医療・医療従事者養成確保事業では医師養成確保奨学金支給事業を病院事業会計に移管したことで皆減となるなど、総額ではほぼ半減の276万円となった。ふるさと融資貸付制度は今年度も利用がなかった。

	H29	H28	増減
地域医療・医療従事者養成確保事業	－	315万円	315万円[皆減]
介護人材確保対策事業	98万円	195万円	97万円[49.7%]減
くらしの資金等管理事業	178万円	84万円	94万円[111.9%]増
ふるさと融資貸付事業	－	－	－
総額	276万円	594万円	318万円[53.5%]減

繰出金 45億975万円 (1億7074万円 3.6%減)

平成29年4月から簡易水道事業を水道事業に統合したことに伴い、簡易水道事業特別会計繰出金が3億円余りの皆減となり、この影響で繰出金総額も減額となった。

増加要因としては、給付費及び人件費が伸びた介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増となったこと、また、石原土地区画整理事業特別会計に対して保留地の価格改定に伴う繰出を行ったことがあげられる。

平成30年度の民営化に向けて償還計画を前倒しした地域情報通信ネットワーク事業特別会計に対しての繰出金は微減ではあるが、繰出金の中でも大きなウェイトを占めている。

	H29	H28	増減
介護保険事業特別会計繰出金	11億5900万円	11億1057万円	4843万円[4.4%]増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	11億3568万円	10億9422万円	4146万円[3.8%]増
地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	8億8954万円	9億230万円	1276万円[1.4%]減
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億8718万円	7億1847万円	3129万円[4.4%]減
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	5億3030万円	5億2463万円	567万円[1.1%]増
簡易水道事業特別会計繰出金	－	3億875万円	3億875万円[皆減]
石原土地区画整理事業特別会計繰出金	7379万円	－	7379万円[皆増]
休日急患・国保診療所・公設市場・と畜場特会繰出金	3424万円	2155万円	1269万円[58.9%]増
総額	45億975万円	46億8049万円	1億7074万円[3.6%]減

投資的経費 35億5432万円 (15億4503万円 30.3%減)

普通建設、災害復旧事業費ともに減少し、投資的経費として合併後で最も少額となった平成28年度を更に下回った。特に、普通建設事業費のうち国庫から財源の支援を受けない単独事業が大きく縮小し、投資的経費の総額を押し下げた。

	H29	H28	増減
普通建設事業費(補助事業)	11億4833万円	14億6679万円	3億1846万円[21.7%]減
普通建設事業費(単独事業)	20億8299万円	31億5781万円	10億7482万円[34.0%]減
災害復旧事業費	3億2300万円	4億7475万円	1億5175万円[32.0%]減
総額	35億5432万円	50億9935万円	15億4503万円[30.3%]減

○普通建設事業費（補助事業） 11億4833万円（3億1846万円 21.7%減）

25年度からの継続事業が28年度で終了したごみ焼却施設基幹的設備改良事業、高畑橋の新橋への切り替えが完了した街路事業（多保市正明寺線高畑工区）、日新中学校特別教室棟改築工事などの大規模事業の減の影響が大きく、補助事業費は3年連続で減少した。

増加項目としては、民間保育所の施設整備に対して補助を行う民間保育所施設整備事業、地域との連携・協働の活動拠点としての機能充実のための施設改修を行った福知山公立大学「学びの拠点」推進事業などがある。

	H29	H28	増減
民間保育所施設整備事業	1億4394万円	1691万円	1億2703万円[751.2%]増
小・中学校教室棟便所改修事業	1億2158万円	—	1億2158万円[皆増]
福知山公立大学「学びの拠点」推進事業	9260万円	—	9260万円[皆増]
調節池整備事業	9139万円	—	9139万円[皆増]
社会福祉法人施設整備補助事業	8470万円	—	8470万円[皆増]
遷喬小学校プール整備事業	4888万円	—	4888万円[皆増]
小学校施設空調設備設置事業	4733万円	—	4733万円[皆増]
市営住宅改善事業	5738万円	3062万円	2676万円[87.4%]増
農地耕作条件改善事業	1988万円	—	1988万円[皆増]
上・中・下六人部小学校統合準備事業	1938万円	—	1938万円[皆増]
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	9667万円	8738万円	929万円[10.6%]増
ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（継続費）	—	4億9558万円	4億9558万円[皆減]
街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）	8709万円	2億2992万円	1億4283万円[62.1%]減
日新中学校特別教室棟改築事業	—	1億2460万円	1億2460万円[皆減]
中心市街地活性化関連道路整備事業	8320万円	1億5785万円	7465万円[47.3%]減
防衛施設周辺整備事業（旭が丘小谷ヶ丘線）（継続費）	—	7063万円	7063万円[皆減]
消防車両更新事業	—	2107万円	2107万円[皆減]
「森の京都 福知山」大江山グリーンロッジ整備事業	—	1919万円	1919万円[皆減]
放課後児童クラブ運営事業	—	1628万円	1628万円[皆減]
インターネット系業務ネットワーク環境整備	—	1267万円	1267万円[皆減]
三段池公園カルチャーパーク整備事業	—	1232万円	1232万円[皆減]
第1期・第2期処分場埋立整備事業	—	1069万円	1069万円[皆減]
小中学校ICT環境整備事業	—	1003万円	1003万円[皆減]
総額	11億4833万円	14億6679万円	3億1846万円[21.7%]減

○普通建設事業費（単独事業等） 20億8299万円（10億7482万円 34.0%減）

前年度から10億7482万円の大幅減となった。くりのみ園機能拡充事業、小中学校耐震改修事業、街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）、小中学校施設空調設備設置事業などの大型事業が28年度で終了又29年度に大きく縮小した影響によるものである。

主な増加項目は、総合的な治水対策事業として法川及び弘法川の市管理河川等において調節池を整備する調節池整備事業、ごみ焼却施設修繕事業、第1期・第2期処分場埋立整備事業などである。

	H29	H28	増減
調節池整備事業	1億8492万円	1883万円	1億6609万円[882.0%]増
ごみ焼却施設修繕事業	7663万円	966万円	6697万円[693.3%]増
第1期・第2期処分場埋立整備事業	6056万円	—	6056万円[皆増]
広域交通網整備促進事業	1億583万円	5073万円	5510万円[108.6%]増
三段池公園カルチャーパーク整備事業	1億2519万円	8039万円	4480万円[55.7%]増

	H29	H28	増減
斎場火葬炉設備改修事業	3218万円	—	3218万円[皆増]
三段池公園ユニバーサル化事業	2729万円	—	2729万円[皆増]
三和荘基幹設備整備改修事業	2600万円	133万円	2467万円[1854.9%]増
川北地区ほ場整備事業	2385万円	—	2385万円[皆増]
KTR支援事業	3864万円	1915万円	1949万円[101.8%]増
上・中・下六人部小学校統合準備事業	1899万円	—	1899万円[皆増]
小・中学校施設設備改修事業	7298万円	6554万円	744万円[11.4%]増
くりのみ園機能拡充事業	—	2億8717万円	2億8717万円[皆減]
小中学校耐震改修事業	—	2億8290万円	2億8290万円[皆減]
街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	8615万円	2億7207万円	1億8592万円[68.3%]減
小中学校施設空調設備設置事業	701万円	1億384万円	9683万円[93.2%]減
庁舎改修事業	—	8748万円	8748万円[皆減]
小中学校教室棟便所改修事業	689万円	8611万円	7922万円[92.0%]減
普通財産取得事業(駅周辺・河守区画整理)	—	5934万円	5934万円[皆減]
消防団施設整備事業	4456万円	8537万円	4081万円[47.8%]減
過疎対策事業(道路整備)	2329万円	5856万円	3527万円[60.2%]減
ごみ焼却施設基幹設備改良事業(継続費)	—	3415万円	3415万円[皆減]
三和荘駐車場兼用ペタンコート整備事業	—	3310万円	3310万円[皆減]
桃映中学校北校舎改築事業	—	3157万円	3157万円[皆減]
体育施設設備整備事業	3643万円	6723万円	3080万円[45.8%]減
災害に強い森づくり事業	184万円	2995万円	2811万円[93.9%]減
市有集会所整備事業	—	2722万円	2722万円[皆減]
大原地区産屋周辺整備事業	—	2717万円	2717万円[皆減]
遷喬小学校プール整備事業	1378万円	4086万円	2708万円[66.3%]減
厚生会館改修事業	—	2669万円	2669万円[皆減]
中心市街地活性化関連道路整備事業	140万円	2457万円	2317万円[94.3%]減
消防車両更新事業	1970万円	4257万円	2287万円[53.7%]減
「森の京都 福知山」北陵総合センター整備事業	—	2167万円	2167万円[皆減]
放課後児童クラブ運営事業	—	2138万円	2138万円[皆減]
大呂自然休養村整備事業(継続費・単年度)	1558万円	3587万円	2029万円[56.6%]減
地域子育て支援拠点移転整備事業	—	1977万円	1977万円[皆減]
リサイクルプラザ修繕事業	6817万円	7147万円	330万円[4.6%]減
道路改良事業(㊸道路新設改良/部分改良/舗装改良事業)	4141万円	4622万円	481万円[10.4%]減
公共施設(最適化/除却/民間譲渡)事業	1億6040万円	1億6491万円	451万円[2.7%]減
①公共施設除却事業131,884(庁舎(夜久野支所・生涯学習課)45,856、農業施設(共同作業所)38,923、市営住宅7,014、 小学校施設13,368、消防施設10,752、児童館8,509、消防水利施設3,163、一戸建住宅3,716、その他施設583) ②公共施設民間譲渡事業28,511(農業施設(共同作業所)4,897、集会施設(まちづくり)20,917、 集会施設(人権推進室)1,938、集会施設(農林管理)759)			[千円]
単独事業費支弁人件費	3億2154万円	3億2771万円	617万円[1.9%]減
総額	20億8299万円	31億5781万円	10億7482万円[34.0%]減

○災害復旧事業費 3億2300万円(1億5175万円 32.0%減)

平成29年度の決算額は前年度から減となっているが、台風18号・21号等の29年発生災害の事業費のうち5.5億円を翌年度に繰り越しており、復旧事業については道半ばである。

	H29	H28	増減
農林施設等災害復旧事業	8344万円	4億1175万円	3億2831万円[79.7%]減
土木施設災害復旧事業	1億8433万円	3156万円	1億5277万円[484.1%]増
その他公共・公用施設等災害復旧事業	1044万円	2169万円	1125万円[51.9%]減
災害復旧融資特別支援事業	759万円	976万円	217万円[22.2%]減
総額	3億2300万円	4億7475万円	1億5175万円[32.0%]減

2 決算収支

黒字決算は昭和47年度以来46年連続～ただし特定目的基金の活用額は増加

投資的経費が大きく減少したことから歳入歳出規模は縮小する中での黒字決算となった。しかし、地域振興基金等の特定目的基金からの繰入金を増額（＋3.1億円 ㊸6.2億円→㊹9.3億円）した結果によるところも大きい。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は結果として9億1885万円の黒字となった。実質単年度収支は1億5629万円の赤字である。

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	差引	増減率
歳入総額 ①	40,516,433	42,320,520	△ 1,804,087	△ 4.3
歳出総額 ②	39,335,831	41,089,109	△ 1,753,278	△ 4.3
歳入歳出差引額 ①－②＝③	1,180,602	1,231,411	△ 50,809	△ 4.1
翌年度へ繰越すべき財源 ④	261,754	182,516	79,238	43.4
実質収支 ③－④＝⑤	918,848	1,048,895	△ 130,047	△ 12.4
単年度収支 ⑥	△ 130,047	311,957	△ 442,004	△ 141.7
積立金(財政調整基金) ⑦	3,755	1,127	2,628	233.2
繰上償還金(任意) ⑧	150,000	230,000	△ 80,000	△ 34.8
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	180,000	300,000	△ 120,000	△ 40.0
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	△ 156,292	243,084	△ 399,376	△ 164.3

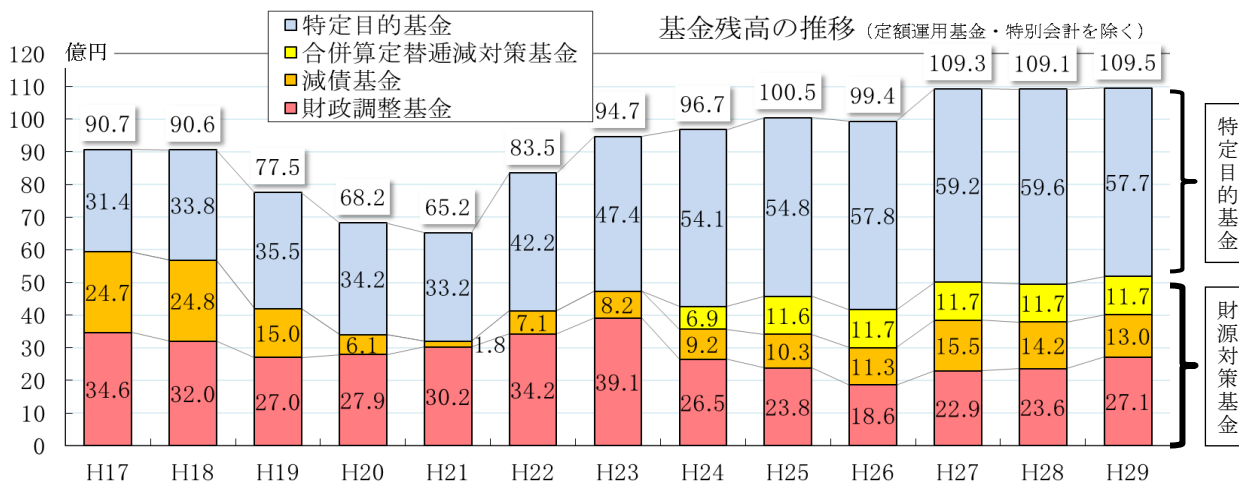
3 基金残高の状況

特定目的基金は減少、財源対策基金は増加し総額は微増の109.5億円

財源対策の3基金は2.3億円増加した。財政調整基金は、平成28年度歳計剰余金5億2445万円を積立てた一方で、豪雨災害復旧関連経費の財源とするため1.8億円繰入れ、年度末残高は27億1224万円となった。減債基金は病院事業会計からの貸付金元利収入を積立てたが、前年度に引き続き e-ふくちやま事業の市債償還の財源として2億2883万円取り崩したため残高を減らし、12億9708万円となった(一般会計分)。

特定目的基金は地域振興基金やふるさと創生事業基金を積極的に活用したことから1億9453万円減の57億6567万円となった。また、ふるさと納税による寄附金や、公社継承土地、公共施設マネジメントにより創出した土地の売却収入などを積立てにまわす一方でそれぞれの目的に照らして取り崩し、各事業費に充当した。

一般会計所管の基金残高全体では0.4億円増加して平成29年度末で109億4527万円となった(定額運用基金を除く)。なお、平成29年度から基金の効率的な運用を図るため、一部基金を除き基金一括管理方式を導入して有価証券を保有している。



基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
財源 対策 基金	財政調整基金 ①	3,016,652	3,418,152	3,911,261	2,647,711	2,381,869	1,863,192	2,294,441	2,364,037	2,712,239		
	減 債 基 金 ②	(1,219,000) 184,018	711,109	816,619	921,866	1,027,275	1,132,846	1,549,646	1,421,005	1,297,082		
	合併算定普通減対策基金(㉔～) ③				692,641	1,162,740	1,164,884	1,167,038	1,168,717	1,170,273		
一 般 会 計	特 定 目 的 基 金	淡水漁業振興基金	178,119	172,074	166,195	160,073	157,572	151,567	145,564	139,476	133,472	
		ふるさと創生事業基金	263,607	259,741	249,656	191,331	147,008	203,534	291,031	363,906	267,572	
		地域福祉基金	467,809	475,917	477,815	477,835	476,564	476,956	473,933	465,936	462,280	
		市展振興基金	7,363	7,121	6,873	6,624	6,376	6,128	5,886	5,640	5,394	
		中山間ふるさと水と土保全基金	24,448	24,463	24,473	24,475	24,477	24,479	24,511	24,498	24,486	
		佐藤太清賞基金	31,927	28,159	24,364	22,145	19,973	17,796	15,615	13,426	11,230	
		おもいで森づくり事業基金	21,383	21,380	21,409	21,407	21,424	21,393	21,409	21,418	21,420	
		地域振興基金	1,082,533	うち500,000は信託 1,357,273	うち500,000は信託 1,636,527	うち500,000は信託 1,908,705	2,193,938	2,453,372	2,677,972	2,659,871	2,449,944	
		福知山千年の森ふるさと基金	9,277	8,963	5,901	3,490	4,452	5,599	5,814	16,453	10,092	
		地域振興施設維持補修基金(㉔～)		203,752	189,350	174,269	128,786	120,792	102,293	87,185	75,846	
		長田野工業団地公園緑地事業基金	216,137	216,499	216,855	217,213	208,098	208,639	203,076	199,843	194,843	
		教育施設整備及び都市計画事業基金	32,714	2,783	2,784	2,784	2,785	2,836	3,079	5,651	3,657	
		庵我地区公益事業基金	684	566	566	18	18	18	18	0	0	
		岡地区公益事業基金	2,079	2,581	2,650	3,364	3,371	3,452	3,666	4,402	4,738	
		スポーツ賞基金	3,537	3,467	3,435	3,367	3,280	3,170	3,058	3,011	2,924	
		文化賞基金	537	538	538	538	515	502	489	462	414	
		郷土資料館整備基金	16,193	13,969	13,988	13,562	13,579	13,494	13,699	17,399	15,611	
		文化芸術会館建設基金	647,794	648,587	650,150	651,011	651,606	652,569	623,125	623,486	623,790	
		ふるさと就職応援基金(㉔より) 労働金庫育成基金(～㉔まで)	40,490	43,699	86,874	80,560	75,198	70,061	65,142	54,785	46,404	
		開発関連公共施設等整備基金	51,459	29,704	29,742	29,781	29,818	24,427	23,427	23,443	468	
		墓園基金	16,323	16,775	16,516	19,256	19,659	20,055	21,008	21,458	21,590	
		佐藤太清記念美術館整備基金	96,044	94,600	94,006	89,797	61,501	58,945	58,627	58,415	55,044	
		鉄道網整備事業基金	65,248	234,088	352,628	393,320	131,838	348,177	237,238	291,456	262,240	
		不燃物埋立処分場整備事業基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		過疎地域自立促進基金(㉔～)		160,000	218,363	272,639	323,120	389,240	417,036	423,900	422,846	
		企業誘致促進及び工場等操業支援基金	46,792	196,880	247,098	297,408	297,782	298,124	298,438	275,033	261,376	
		佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(㉔～)				250,031	200,661	181,085	160,546	155,582	137,736	
		第三セクター等改革推進償還基金(㉔～)				95,450	19,637	17,986	26,011	609	24,494	
		地域の元気臨時交付金基金(㉔～㉔)					253,559	－	－	－	－	
		公共施設等総合管理基金(㉔～)								1,156	117,287	
		豊かな森を育てる基金(㉔～)								2,300	2,597	
		ふるさと納税基金(㉔～)									105,877	
			特定目的基金 小 計 ④	3,322,497	4,223,579	4,738,756	5,410,453	5,476,595	5,774,396	5,921,711	5,960,200	5,765,672
			小 計 ⑤ (①+②+③+④)	6,523,167	8,352,840	9,466,636	9,672,671	10,048,479	9,935,318	10,932,836	10,913,959	10,945,266
	定 額 運 用 基 金	民生援護資金貸付基金	2,765	2,765	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	1,619	
		水道設備資金並びにテレビ共同受信施設資金貸付基金(㉔廃止)	6,971	－	－	－	－	－	－	－	－	
		土地開発基金(㉔廃止)	732,922	732,938	733,084	－	－	－	－	－	－	
		用品調達基金	18,052	19,704	18,915	20,348	20,929	21,598	21,328	20,670	19,390	
		小計 ⑥	760,710	755,407	754,765	23,114	23,695	24,364	24,094	23,436	21,009	
一般会計計 ⑦ (⑤ + ⑥)		7,283,877	9,108,247	10,221,401	9,695,785	10,072,174	9,959,682	10,956,930	10,937,395	10,966,275		
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	300,798	177,119	142,933	3,490	163,302	20,673	85,045	63	113,636		
	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,689	11,694	11,697	11,700	11,703	11,705	11,714	11,720	11,723		
	国民健康保険出産費貸付基金	5,024	5,027	5,028	5,029	5,031	5,032	5,037	5,041	5,042		
	介護サービス事業基金	8,196	14,647	20,180	25,591	29,580	32,674	34,358	34,880	42,036		
	介護保険介護給付費準備基金	271,824	205,810	114,449	60,633	74,308	27,350	193,862	246,227	362,209		
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	29,845	15,121	0	0	0	0	0	0	0		
	減債基金(簡水特会分)		11,977	15,804	17,478	21,977	27,291	22,570	21,917	0		
	減債基金(集排特会分)									5,226		
	(参考) 中夜久野地区財産区財政調整基金	95	95	95	95	95	95	96	96	96		
	(参考) 下夜久野地区財産区財政調整基金	3,179	3,066	2,982	2,983	2,943	2,908	2,908	2,866	2,834		
	小 計 ⑧	627,376	441,395	310,091	123,921	305,901	124,725	352,586	319,848	539,872		
合 計 (⑦+⑧)		7,911,253	9,549,642	10,531,492	9,819,706	10,378,075	10,084,407	11,309,516	11,257,243	11,506,147		

* 中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含まれていない。

4 市債残高の状況

全会計の残高は30.3億円減少の941.4億円～実質的な市債残高も21.7億円圧縮

平成29年度末の市債残高は一般会計では494億7108万円となり、前年度より15億8965万円減少し、特別会計と企業会計を加えた全会計でも941億3905万円となり、30億3445万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入（償還補助）される額を除いた実質的な市債残高は一般会計で137億1693万円（11億434万円の減少）、全会計では423億3309万円（21億7128万円の減少）となった。

特別・企業会計では、水道事業会計が簡易水道事業特別会計を統合したことで残高を増やしているが両会計の合計では減少している。地域情報通信ネットワーク事業特別会計では市債償還のペースを速めている一方で、民営化に向けた情通環境再整備事業にかかる借入れを行ったことで、残高は2697万円の微減にとどまった。

実質的な市債残高の減少は、普通交付税の一部が振替えられた臨時財政対策債と、旧合併特例事業債の2つの市債が、残高のうち高い比率（64.9%）を占めることとなり、連動して普通交付税の算入額が増大しているためである。

旧合併特例事業債は発行可能額269億6670万円のうち平成29年度末までの累計でその85.4%にあたる230億3490万円を発行し、うち70億7619万円を償還している。

第三セクター等改革推進債の未償還残高は7億6063万円である。

（市債の年度末借入残高）

（単位：千円）

	H29 ①		H28 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	49,471,078	13,716,934	51,060,727	14,821,278	△1,589,649	△1,104,344
特別会計	6,663,033	2,717,254	10,632,763	5,800,049	△3,969,730	△3,082,795
企業会計	38,004,940	25,898,900	35,480,014	23,883,039	2,524,926	2,015,861
全会計合計	94,139,051	42,333,088	97,173,504	44,504,366	△3,034,453	△2,171,278

（市民一人あたり借入残高）

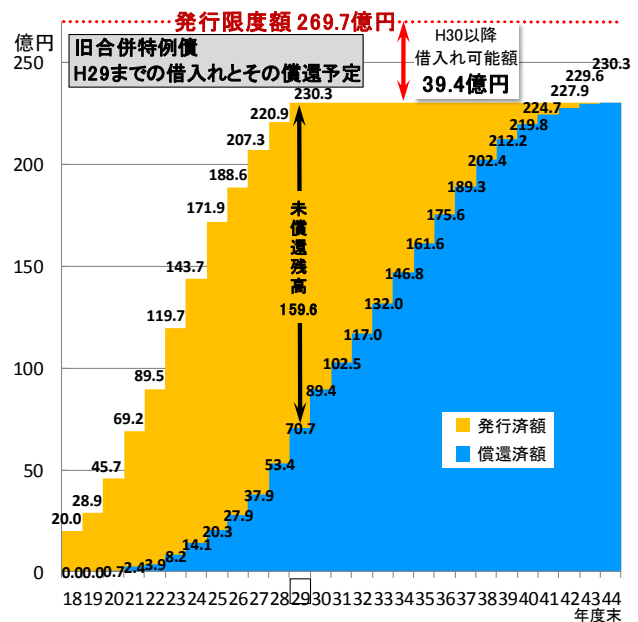
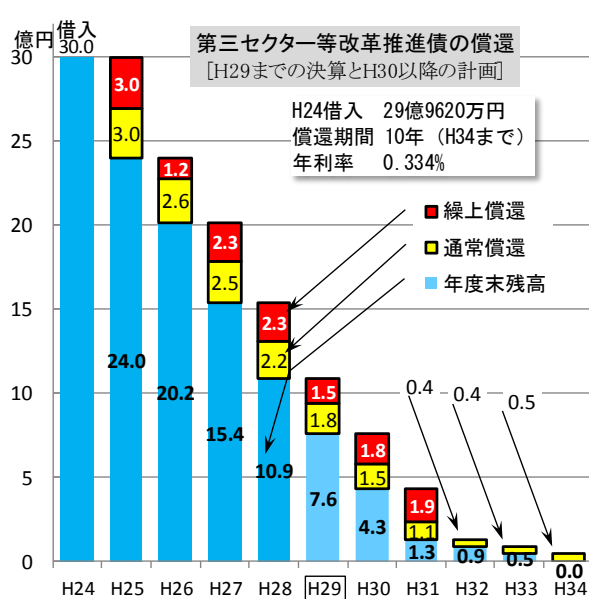
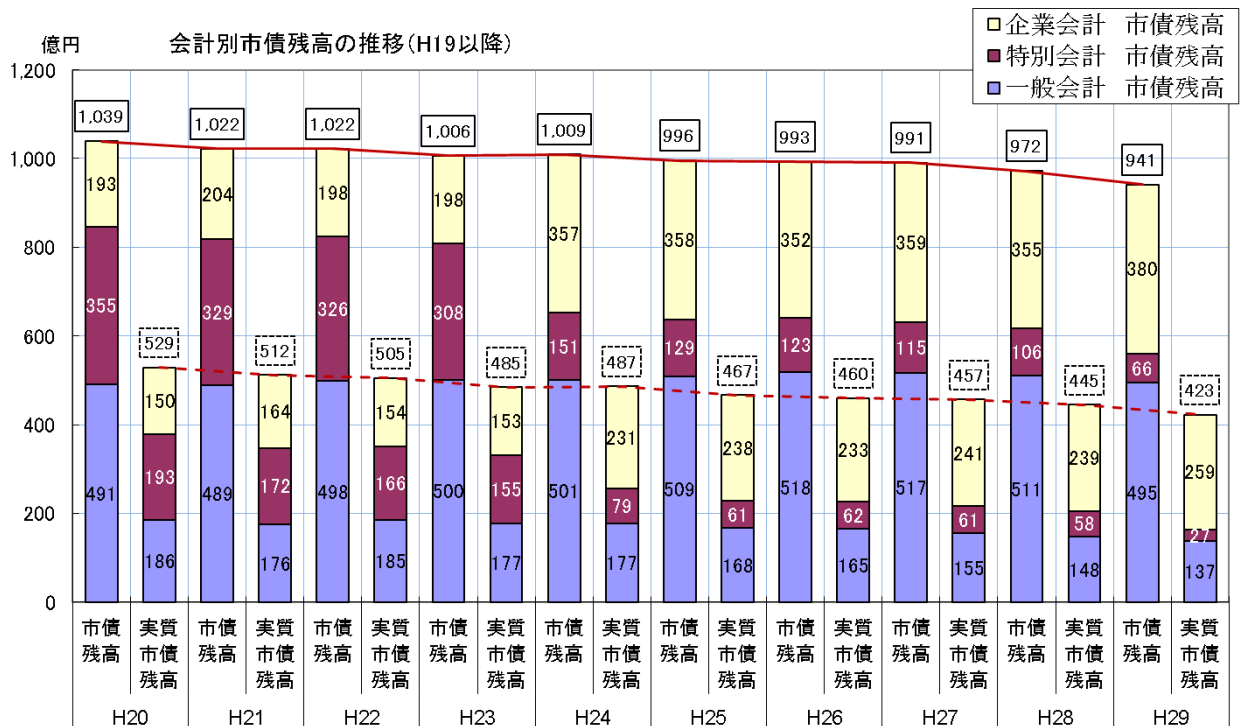
（単位：千円）

	H29 ①		H28 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	629	175	646	187	△ 17	△ 12
特別会計	85	35	134	73	△ 49	△ 38
企業会計	484	329	449	302	35	27
全会計合計	1,198	539	1,229	562	△ 31	△ 23
年度末人口 （住基+外国人）	78,612人		79,049人		△437人	

【参考】 交付税算入率の高い市債の残高状況（普通会計ベース）

（単位：千円）

	交付税算入率	H29 年度末残高①	残高総額に 占める割合	H28 年度末残高②	残高総額に 占める割合	増減 ①－②
臨時財政対策債	100%	17,187,643	64.9%	16,817,720	63.7%	369,923
旧合併特例事業債	70%	15,958,708	31.2%	16,752,767	31.8%	△ 794,059
過疎対策事業債	70%	3,871,519	7.6%	3,511,185	6.6%	360,334
辺地対策事業債	80%	722,922	1.4%	631,503	1.2%	91,419
小計		37,740,792	73.9%	37,713,175	71.5%	27,617
全市債残高総額		51,103,734	100.0%	52,720,355	100.0%	△ 1,616,621



※旧合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況(平成29年度末)

(単位:千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	23,034,900			
うち投資の事業分	24,450,500	20,518,700	7,076,192	15,958,708	H44
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	2,235,574	760,626	H34

※通常償還 1,205,574千円+繰上償還 1,030,000千円= 2,235,574千円

特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算 区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字 会計	4 [5]	国民健康保険事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業	6億8,681万円 [7億3,412万円]
赤字 会計	2 [2]	宅地造成事業、石原土地区画整理事業	△5億2,080万円 [△6億1,024万円]
収支 差引 ゼロ	6 [8]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業、下夜久野地区財産区管理会、地域情報通信ネットワーク事業特別会計	— [—]
合計	12 [15]		1億6,601万円 [1億2,388万円]

（１）国民健康保険事業

一人あたり平均保険料額は昨年度に引き続き据え置きとしたが、被保険者数の減少により、保険料収入総額は昨年度より 9186万円減少し13億5766万円となった。

歳出では、一人あたりの医療費は引き続き増大しているものの、被保険者数の減少により保険給付費全体では前年度を下回り、1億5105万円減の54億3718万円となった。

前年度繰越金2億6063万円や国民健康保険事業基金からの繰入8550万円等を歳出に充当し、会計全体で2億6369万円の黒字を確保し、単年度では306万円の黒字となった。なお基金の残高は1億1364万円である。

引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診を実施するなど、健康の維持や疾病の早期発見のため積極的な事業展開を図った。

（２）国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営している。

診療日数は141日、年間診療件数は2009件で対前年度比318件減り、診療収入も444万円の減収となった。

歳出においては、医薬材料費等の減により前年度より772万円減の3851万円の決算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(3) と畜場費

府外からの利用頭数が増加し、処理頭数は559頭で対前年度比32頭の増となった。使用料は、20万円の増収、歳入合計は2745万円となった。

歳出では消耗品費、燃料費の減等による需用費の減、敷地内除雪費の減等による委託費の減により、合計2745万円で前年度より歳入歳出とも66万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(4) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、平成29年度末現在で76区画の売却が完了し、残りの一般分譲地は8区画となっている。

決算収支では、災害の影響もあり分譲地の売却が進まなかったことから、実質収支額は1886万円の赤字となった。

(5) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は71日、年間受診者数1538人は対前年度比220人の増で、一日あたりの平均受診者は3.1人増の21.7人であった。

決算規模は4030万円、前年度比1788万円の増となった。一般会計からの繰入金2580万円により収支の均衡を図った。

(6) 公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

青果部門の取扱高は、前年度比334t増の2513t、売上高は8703万円増の7億4273万円となり状況はやや好転した。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(7) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、20地区の農業集落排水施設及び1地区の簡易排水施設(平成29年度当初時点)の維持管理事業に努めるとともに、今後の維持管理費縮減のため、農業集落排水施設統合事業の取組みを進め、今年度は北有路、三河地区における統合及び今西中、井田・額田地区における統合のための管渠布設工事を実施した。この結果、三河污水处理場については平成29年6月に、また今西中污水处理場については平成30年3月末に廃止し、農業集落排水施設については18地区、簡易排水施設については1地区となった(水洗化率96.0%)。

歳出では、統合事業や災害復旧事業に係る事業費の減などにより、前年度と比較して965万円減の9億3460万円となった。

歳入では、統合事業に係る府補助金や市債の減などにより、前年度と比較して2110万円減の9億8558万円となり、今年度の実質収支額は、5098万円の黒字(前年度黒字額6229万円から1131万円減少)となった。

(8) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は2区画、1989万円であり、前年度に比較して6区画減であり、土地売却収入で7541万円の減収となった。1月には保留地の価格改定(△12.06%)を行い、資金不足額の補填として一般会計から7379万円の繰入を受けた。結果、実質収支は5億195万円の赤字となり、赤字は依然としてと多額ながら前年度比で8988万円の改善となった。

(9) 介護保険事業

①保険事業勘定

第6期介護保険事業計画(平成27～29年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は71億1625万円で前年度比1億7812万円、2.6%の増となった。歳出規模は79億4409万円で前年度比3億9474万円の増、決算収支の黒字額は前年度から3544万円増加し、3億5271万円となった。

介護給付費準備基金は3619万円の取り崩しを行ったものの、1億5217万円を積み増し平成29年度末残高は3億6221万円となった。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合せて4320件(前年度は5448件)作成した。

歳出決算は、2731万円で前年度比67万円の減、決算収支は前年度からは656万円減額し189万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は131万円の取り崩しを行ったものの、847万円を積み増し平成29年度末残高は4204万円となった。

(10) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は78千円で、前年度比32千円の増となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(11) 後期高齢者医療事業

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上の人を対象とした医療保険制度である。府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と事務を分担し運営している。

市では、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は18億9919万円となり、前年度と比べ6479万円増加したが、決算収支は1753万円の黒字決算となった。

(12) 地域情報通信ネットワーク事業

「eーふくちやま」事業で整備した光ファイバ網等施設の保守管理を徹底し、テレビ再送信サービス、インターネット接続サービスの安定的な提供に努めるとともに、事業民営化に関する基本協定を締結した㈱ケイ・オブティコムが行う民営化に必要となる施設整備に対して補助金を交付し、平成30年度末の完全移行を目指し、民営化の準備を進めた。

平成29年4月から順次開始した㈱ケイ・オブティコムが提供するサービスへの移行は、利用者から㈱ケイ・オブティコムに利用申込みを提出してもらい、その後切替え工事を行って移行完了となる。平成30年3月末時点でのサービスの移行状況は対象者4091件の内2737件が申込み手続を完了、その内1256件がサービスの移行まで完了している。

民営化のための施設整備がピークとなったため、株式会社ケイ・オブティコムに対する補助金等が7億3150万円(前年度:2億407万円)となったほか、光ファイバ網整備等に借り入れた地方債の償還を事業終了予定とする平成30年度までに完了させるため地方債元利償還金は7億6308万円(前年度7億7936万円)となり、歳出総額は16億4645万円となった。

民営化のための補助金に対しては過疎債等の市債を充当したほか、減債基金や過疎基金等からの繰入れを含め一般会計から8億8954万円(前年度9億230万円)の繰入れを行い、決算収支は均衡している。

財務指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

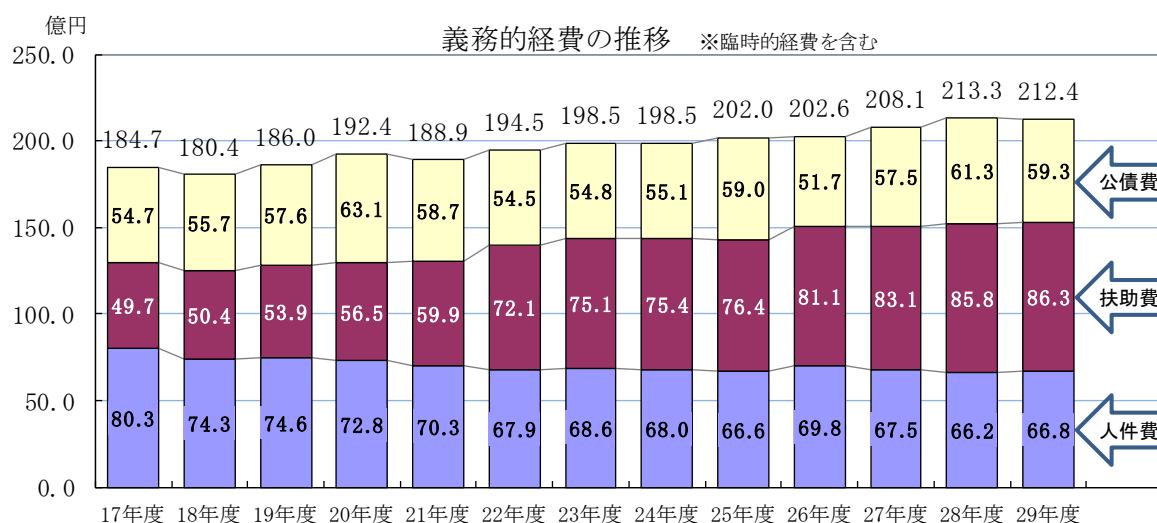
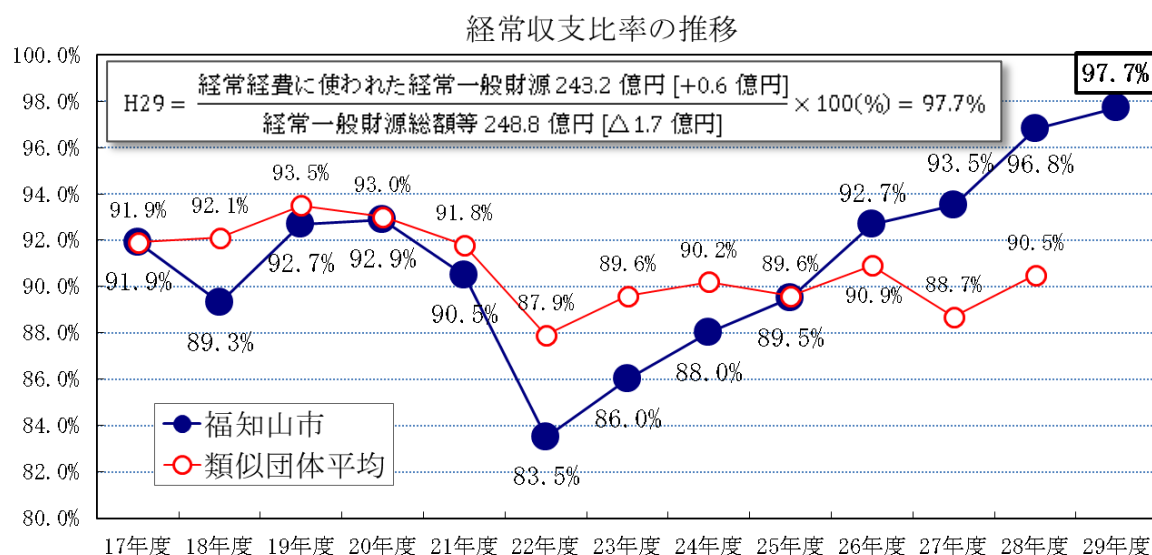
経常収支比率 97.7% ～7年連続で悪化し一本算定なら100%超えの危険水域

財政構造の硬直化を示す経常収支比率は0.9ポイント悪化し97.7%となった。7年連続の悪化であり、経常的な収入のほとんどが固定経費に費やされる危険水域にある。

分母の経常一般財源は、合併算定替特例加算の縮減の影響により普通交付税が前年度から3.0億円減少した影響が大きく、市税収入は0.8億円伸びたものの総額で1.7億円減少し、248.8億円となった。

一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額(分子)は前年度から0.6億円増加し243.2億円となった。定年等通常退職者が5人増加したことで退職手当が1.2億円増額となったことや、保育所委託事業、生活保護扶助事業、自立支援給付(障害福祉サービス等)事業などの扶助費が1.8億円増加した影響が大きく、公債費が1.2億円減額となったものの総額で増加となった。

なお、分母から合併特例加算額を控除(一本算定)した場合、同比率は100.6%となる。



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計及び地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。

財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により創設された地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めて赤字再建団体となる。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

平成29年度における本市の健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、定期償還の進捗等により単年度では0.2ポイント好転したが、指標に用いる3カ年平均では11.2%となった。④将来負担比率については、一般会計等の地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の減少などにより、前年度比13.9ポイント好転している。

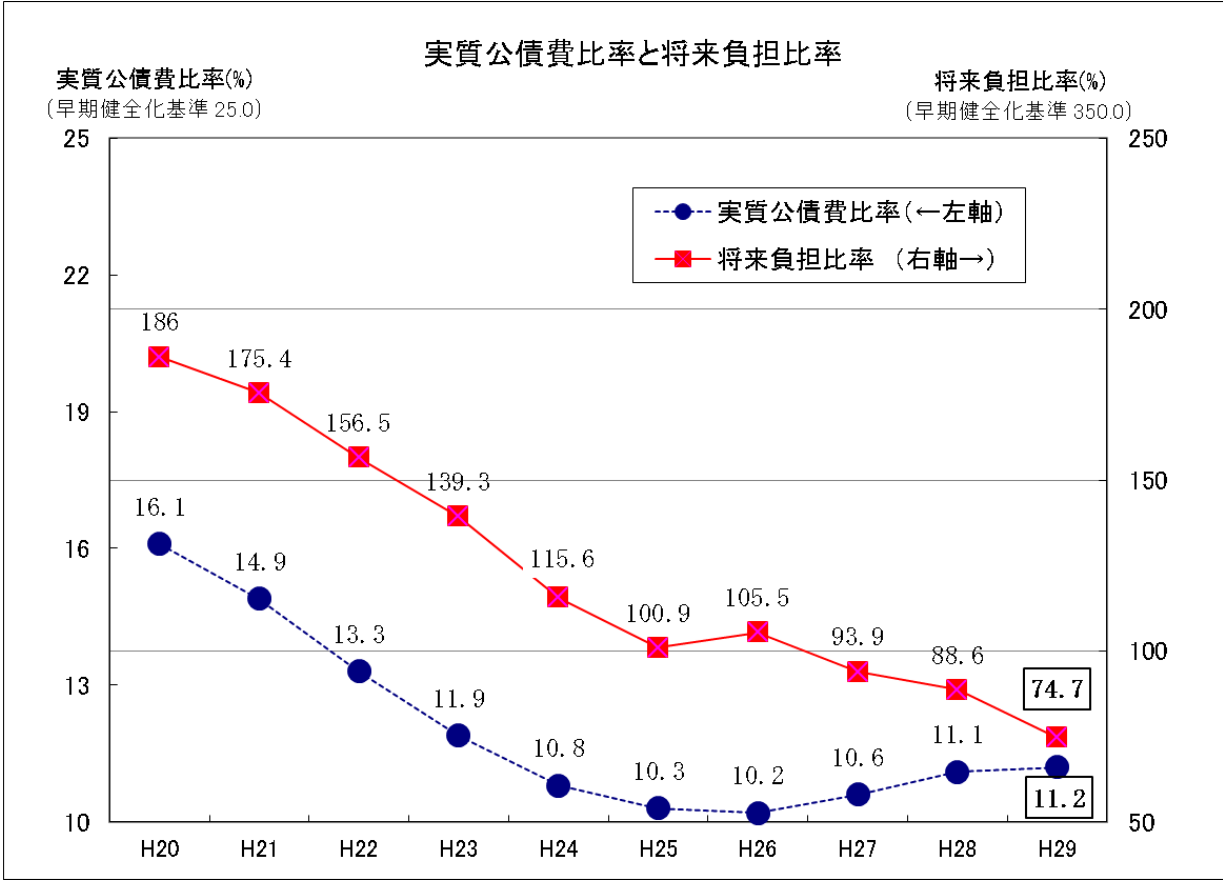
●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは平成28年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	11.2 (11.1)	74.7 (88.6)
早期健全化基準	12.17 (12.14)	17.17 (17.14)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

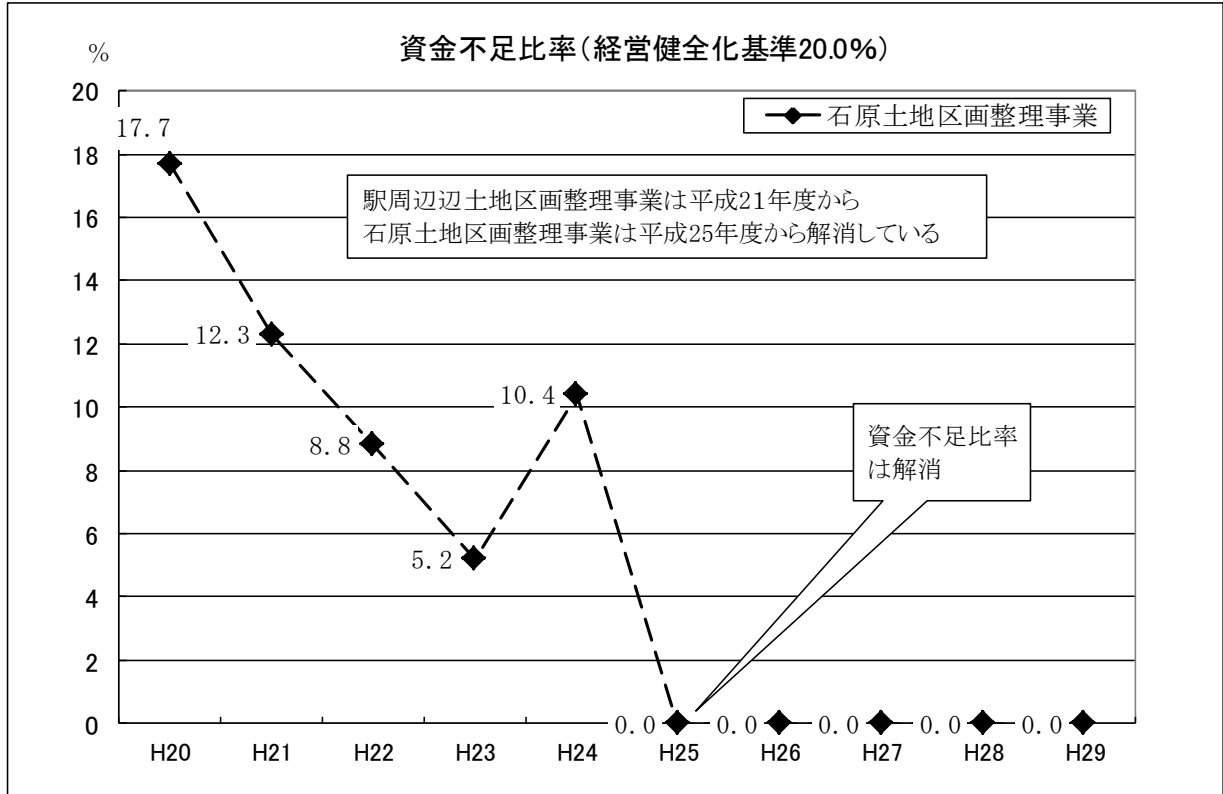
●資金不足比率 (単位:%)

会 計 名	H29	H28	H27	H26	H25	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	-	-	-	-	-	20.0

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



＜用語解説＞

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（市債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。市債償還は原則削減したり先送りできないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを意味している。

18%以上になると、市債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の市債が制限される。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3ヵ年平均}) \quad \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \end{aligned}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計への公債費償還相当繰出金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したもの。この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
- ・法非適用企業＝(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)－解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益
- ・法非適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率（※1）のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率（※1）のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

（※1）実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要があります。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計 地域情報通信ネットワーク事業特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計				
			国民健康保険診療所費特別会計				
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				
			介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）				
			後期高齢者医療事業特別会計				
	企業会計	法適用企業	病院事業会計				資金不足比率
			水道事業会計				
			下水道事業会計				
		法非適用企業	と畜場費特別会計				
			公設地方卸売市場事業特別会計				
			農業集落排水施設事業特別会計				
			石原土地地区画整理事業特別会計				
			宅地造成事業特別会計				
一部事務組合		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合					
		京都府自治会館管理組合					
広域連合		京都府後期高齢者医療広域連合					
		京都地方税機構					
地方公社、第3セクター等（※） 地方独立行政法人		福知山公立大学					

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターに対する将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名			歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度 繰越財源	実 質 収 支	歳出決算 伸 率
一 般 会 計			40,516,433	39,335,831	261,754	918,848	△ 4.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		9,123,494	8,859,800	-	263,694	△ 0.7
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費		38,508	38,508	-	0	△ 16.7
	と 畜 場 費		27,453	27,453	-	0	△ 2.3
	宅 地 造 成 事 業		444	19,297	-	△ 18,853	3.3
	休 日 急 患 診 療 所 費		40,297	40,297	-	0	79.8
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		3,249	3,249	-	0	49.2
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業		985,578	934,601	-	50,977	△ 1.0
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		94,013	595,965	-	△ 501,952	△ 13.3
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	8,296,806	7,944,094	-	352,712	5.2
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	29,211	27,314	-	1,897	△ 2.4
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		78	78	-	0	69.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,916,724	1,899,191	-	17,533	3.5
	地 域 情 報 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業		1,646,447	1,646,447	-	0	47.4
	特 別 会 計 合 計			22,202,302	22,036,294	-	166,008
企 業 会 計	水 道 事 業		2,294,877	2,360,046	-	△ 65,169	49.7
	下 水 道 事 業		3,397,223	3,284,537	-	112,686	0.8
	病 院 事 業	市民病院事業	12,382,826	12,343,629	-	39,197	2.7
		福知山市民病院	11,565,266	11,530,516	-	34,750	2.6
		大江分院	817,560	813,113	-	4,447	3.3
	企 業 会 計 合 計		18,074,926	17,988,212	-	86,714	6.7
総 合 計			80,793,661	79,360,337	261,754	1,171,570	△ 0.9

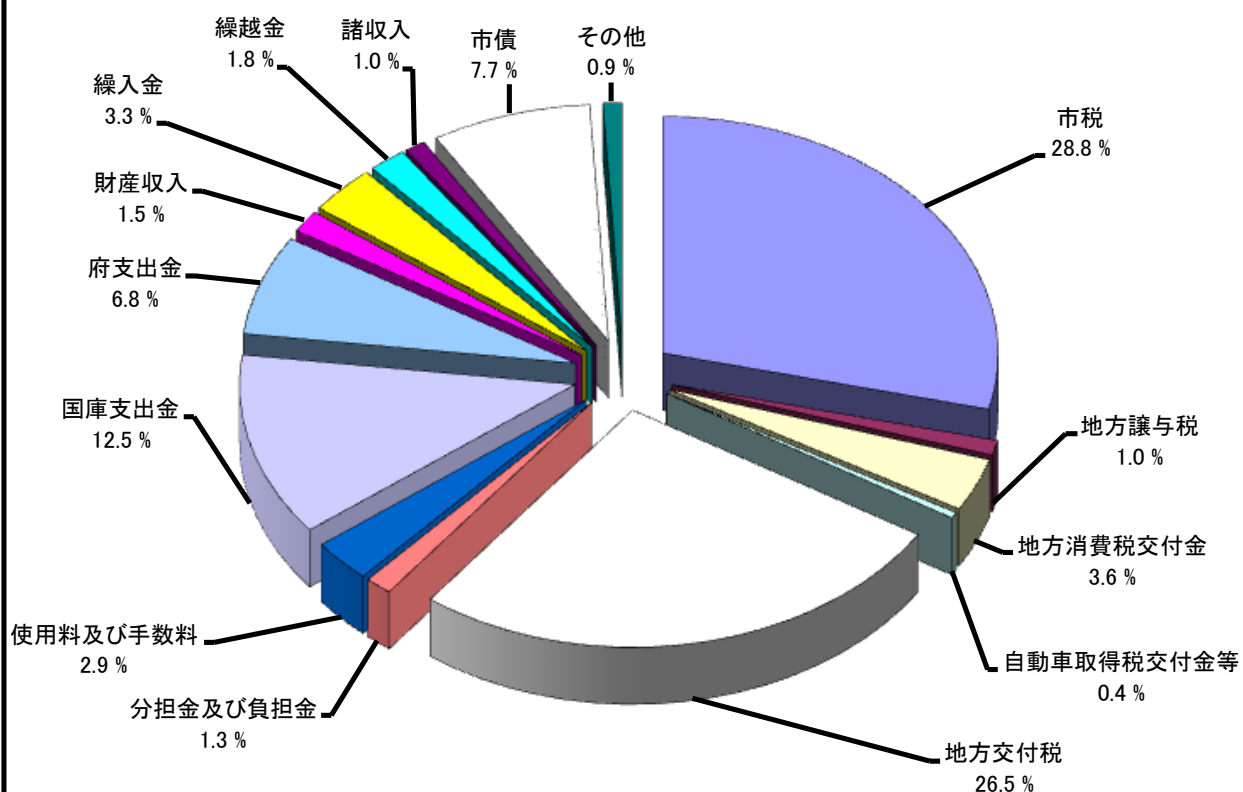
2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	11,676,754	28.8	11,600,347	27.4	76,407	0.7
	分担金及び負担金	539,859	1.3	514,035	1.2	25,824	5.0
	使用料及び手数料	1,187,788	2.9	1,179,003	2.8	8,785	0.7
	財産収入	592,610	1.5	424,074	1.0	168,536	39.7
	寄附金	111,714	0.3	114,002	0.3	△ 2,288	△ 2.0
	繰入金	1,342,788	3.3	1,229,478	2.9	113,310	9.2
	諸収入	403,507	1.0	561,459	1.3	△ 157,952	△ 28.1
	繰越金	706,964	1.8	623,701	1.5	83,263	13.3
	計	16,561,984	40.9	16,246,099	38.4	315,885	1.9
依存財源	地方譲与税	395,764	1.0	398,567	0.9	△ 2,803	△ 0.7
	利子割交付金	17,862	0.0	14,756	0.0	3,106	21.0
	配当割交付金	66,556	0.2	47,981	0.1	18,575	38.7
	株式等譲渡所得割交付金	66,004	0.2	28,207	0.1	37,797	134.0
	地方消費税交付金	1,448,088	3.6	1,490,626	3.5	△ 42,538	△ 2.9
	ゴルフ場利用税交付金	5,910	0.0	6,309	0.0	△ 399	△ 6.3
	自動車取得税交付金	162,543	0.4	128,635	0.3	33,908	26.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	22,679	0.1	22,335	0.1	344	1.5
	地方特例交付金	59,692	0.1	53,021	0.1	6,671	12.6
	地方交付税	10,732,963	26.5	11,077,967	26.2	△ 345,004	△ 3.1
	交通安全対策特別交付金	12,229	0.0	13,096	0.0	△ 867	△ 6.6
	国庫支出金	5,054,717	12.5	5,317,811	12.6	△ 263,094	△ 4.9
	府支出金	2,769,714	6.8	3,234,909	7.7	△ 465,195	△ 14.4
	市 債	3,139,728	7.7	4,240,201	10.0	△ 1,100,473	△ 26.0
	計	23,954,449	59.1	26,074,421	61.6	△ 2,119,972	△ 8.1
合 計		40,516,433	100.0	42,320,520	100.0	△ 1,804,087	△ 4.3

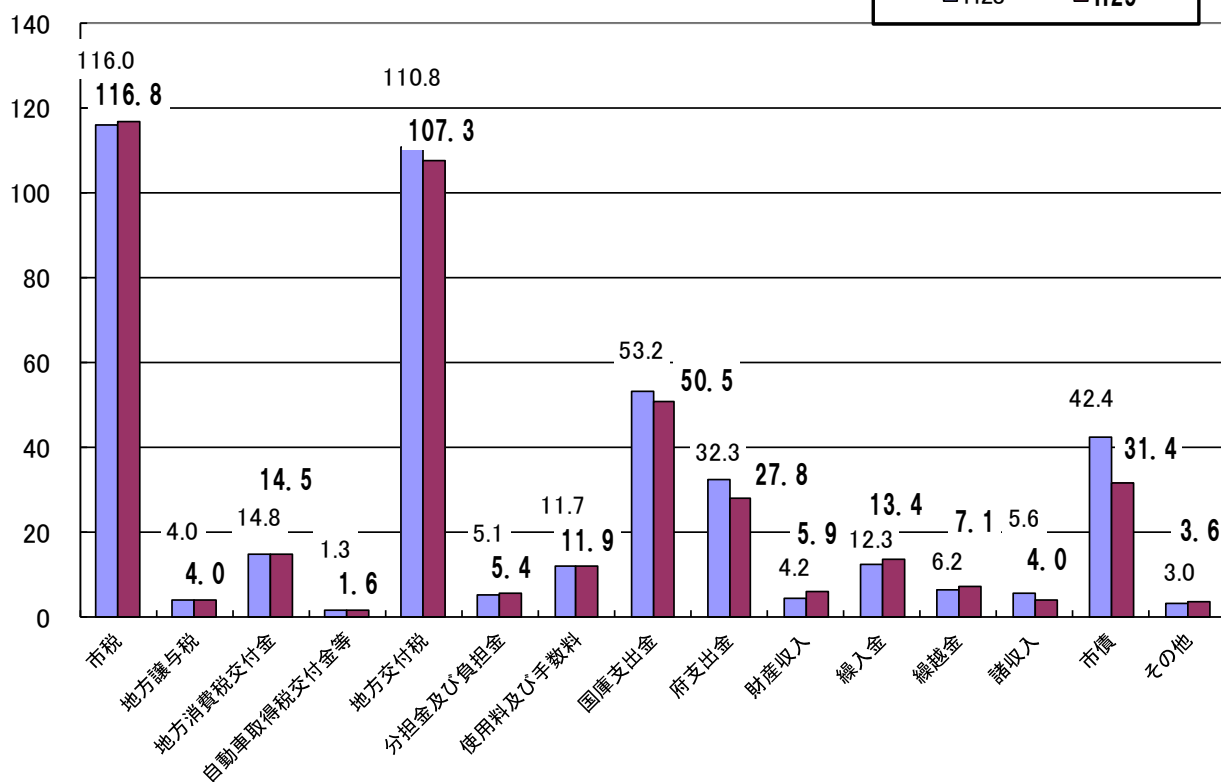
歳入決算の構成比

単位(%)



前年度歳入決算額との比較

億円



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市 税	11,676,754	11,600,347	76,407	0.7
地 方 譲 与 税	395,764	398,567	△ 2,803	△ 0.7
利 子 割 交 付 金	17,862	14,756	3,106	21.0
配 当 割 交 付 金	66,556	47,981	18,575	38.7
株式等譲渡所得割交付金	66,004	28,207	37,797	134.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,448,088	1,490,626	△ 42,538	△ 2.9
ゴルフ場利用税交付金	5,910	6,309	△ 399	△ 6.3
自動車取得税交付金	162,543	128,635	33,908	26.4
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	22,679	22,335	344	1.5
地 方 特 例 交 付 金	59,692	53,021	6,671	12.6
地 方 交 付 税	10,732,963	11,077,967	△ 345,004	△ 3.1
交通安全対策特別交付金	12,229	13,096	△ 867	△ 6.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,425,728	1,410,101	15,627	1.1
計	26,092,772	26,291,948	△ 199,176	△ 0.8

4 市税の状況

(1) 決算状況

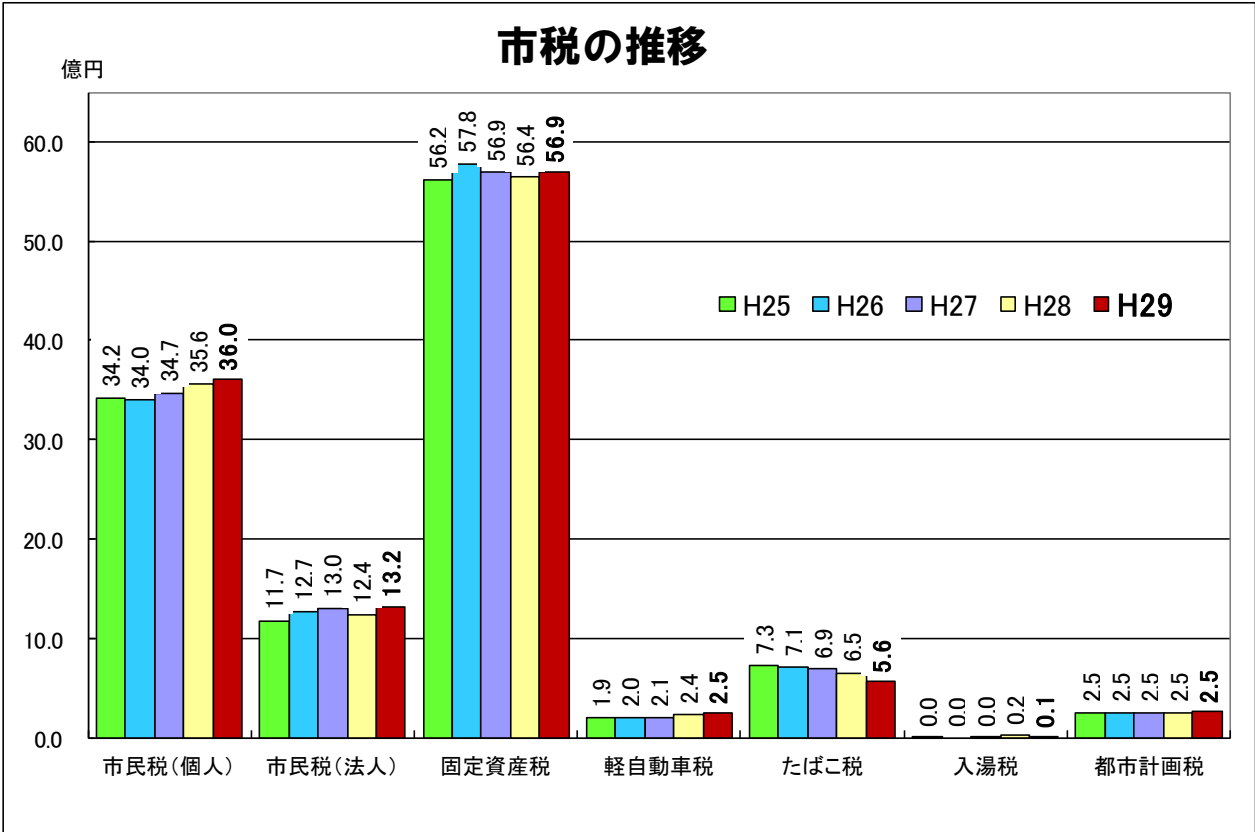
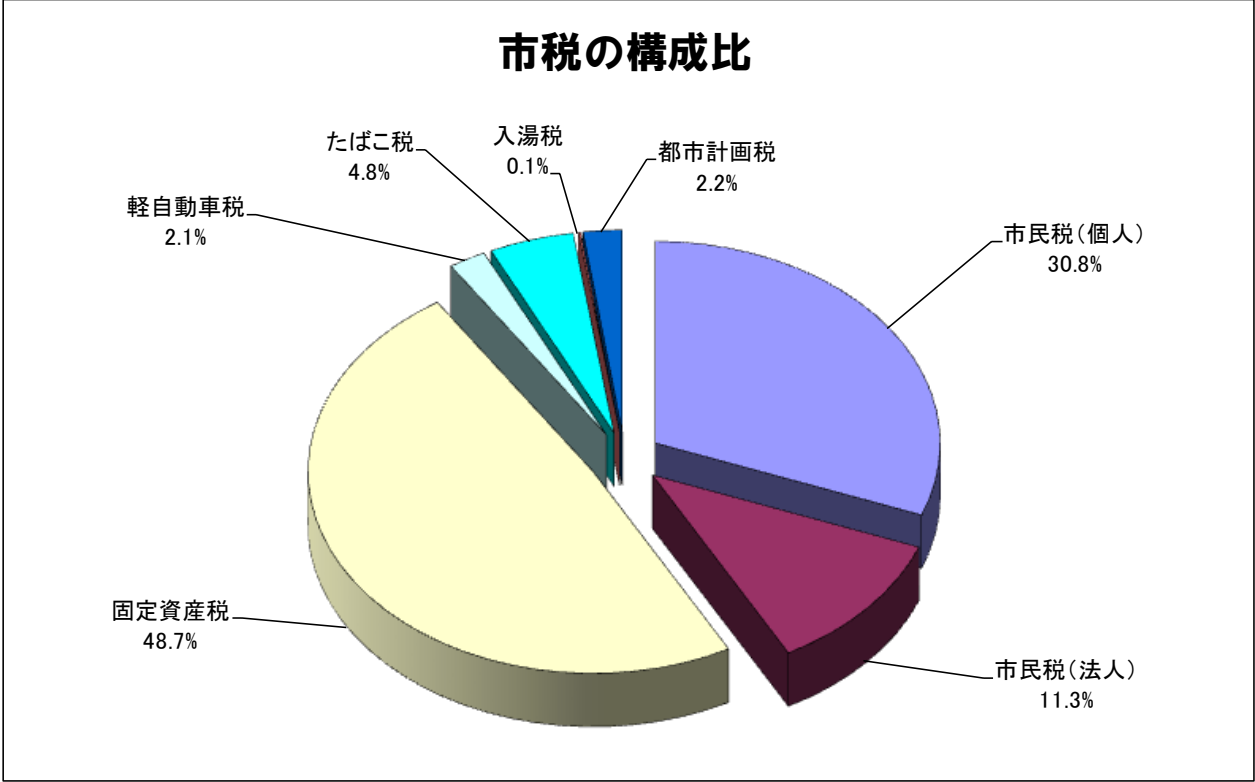
(単位:千円、%)

款 項 目	平成29年度			平成28年度			決 算 対 比 (1)－(2)	伸 率 (%)
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (1)	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (2)		
市 民 税	4,884,560	31,889	4,916,449	4,759,306	39,385	4,798,691	117,758	2.5
個 人	3,569,948	30,723	3,600,671	3,522,542	36,607	3,559,149	41,522	1.2
法 人	1,314,612	1,166	1,315,778	1,236,764	2,778	1,239,542	76,236	6.2
固 定 資 産 税	5,668,823	22,969	5,691,792	5,616,846	24,858	5,641,704	50,088	0.9
固 定 資 産 税	5,636,103	22,969	5,659,072	5,585,413	24,858	5,610,271	48,801	0.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	32,720	－	32,720	31,433	－	31,433	1,287	4.1
軽 自 動 車 税	242,629	2,684	245,313	233,988	2,748	236,736	8,577	3.6
た ば こ 税	559,768	－	559,768	652,169	－	652,169	△92,401	△ 14.2
入 湯 税	8,513	－	8,513	20,238	－	20,238	△11,725	△ 57.9
都 市 計 画 税	253,763	1,156	254,919	249,693	1,116	250,809	4,110	1.6
市 税 合 計	11,618,056	58,698	11,676,754	11,532,240	68,107	11,600,347	76,407	0.7

(2) 徴収率の状況

(単位: %)

平成29年度			平成28年度			増減		
現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
99.35	24.56	97.85	99.31	26.05	97.70	0.04	△ 1.49	0.15



5 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位:千円、%)

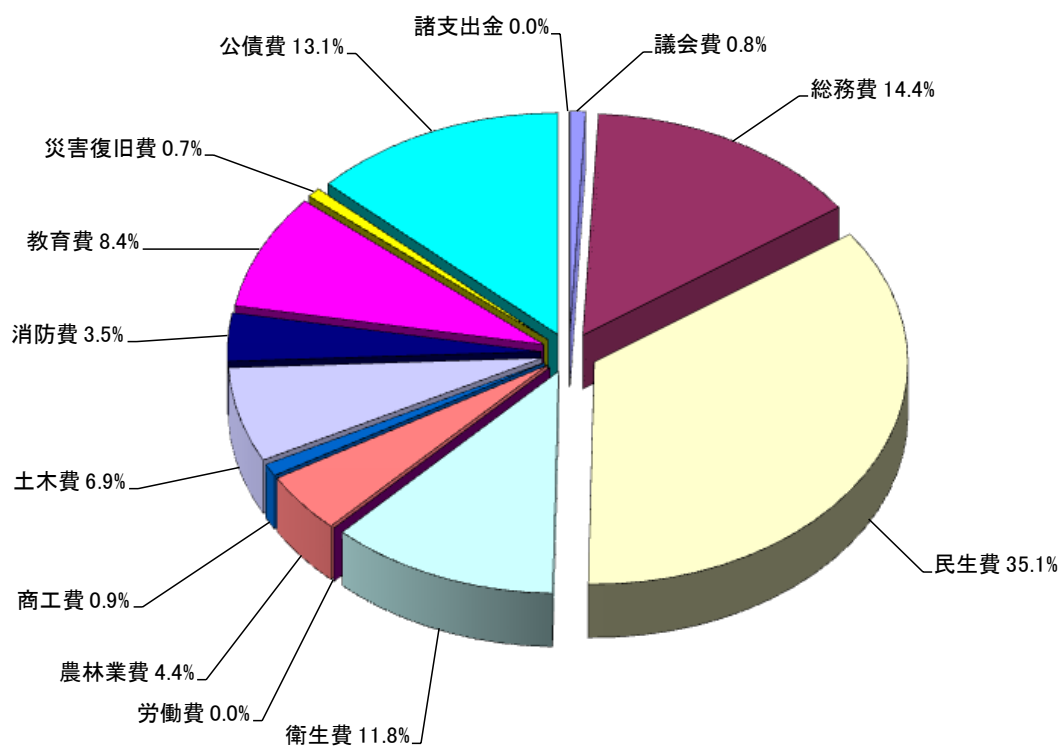
目的別	平成29年度		平成28年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	298,880	0.8	300,057	0.7	△ 1,177	△ 0.4
総 務 費	5,651,548	14.4	5,805,670	14.1	△ 154,122	△ 2.7
民 生 費	13,794,808	35.1	13,710,390	33.4	84,418	0.6
衛 生 費	4,660,090	11.8	5,219,264	12.7	△ 559,174	△ 10.7
労 働 費	18,930	0.0	21,178	0.1	△ 2,248	△ 10.6
農 林 業 費	1,729,872	4.4	1,799,629	4.4	△ 69,757	△ 3.9
商 工 費	334,257	0.9	323,610	0.8	10,647	3.3
土 木 費	2,716,127	6.9	2,868,459	7.0	△ 152,332	△ 5.3
消 防 費	1,387,543	3.5	1,534,871	3.7	△ 147,328	△ 9.6
教 育 費	3,302,909	8.4	3,630,726	8.8	△ 327,817	△ 9.0
災 害 復 旧 費	278,261	0.7	464,997	1.1	△ 186,736	△ 40.2
公 債 費	5,162,606	13.1	5,350,919	13.0	△ 188,313	△ 3.5
諸 支 出 金	-	0.0	59,339	0.2	△ 59,339	皆減
目的別合計	39,335,831	100.0	41,089,109	100.0	△1,753,278	△ 4.3

(2) 性質別

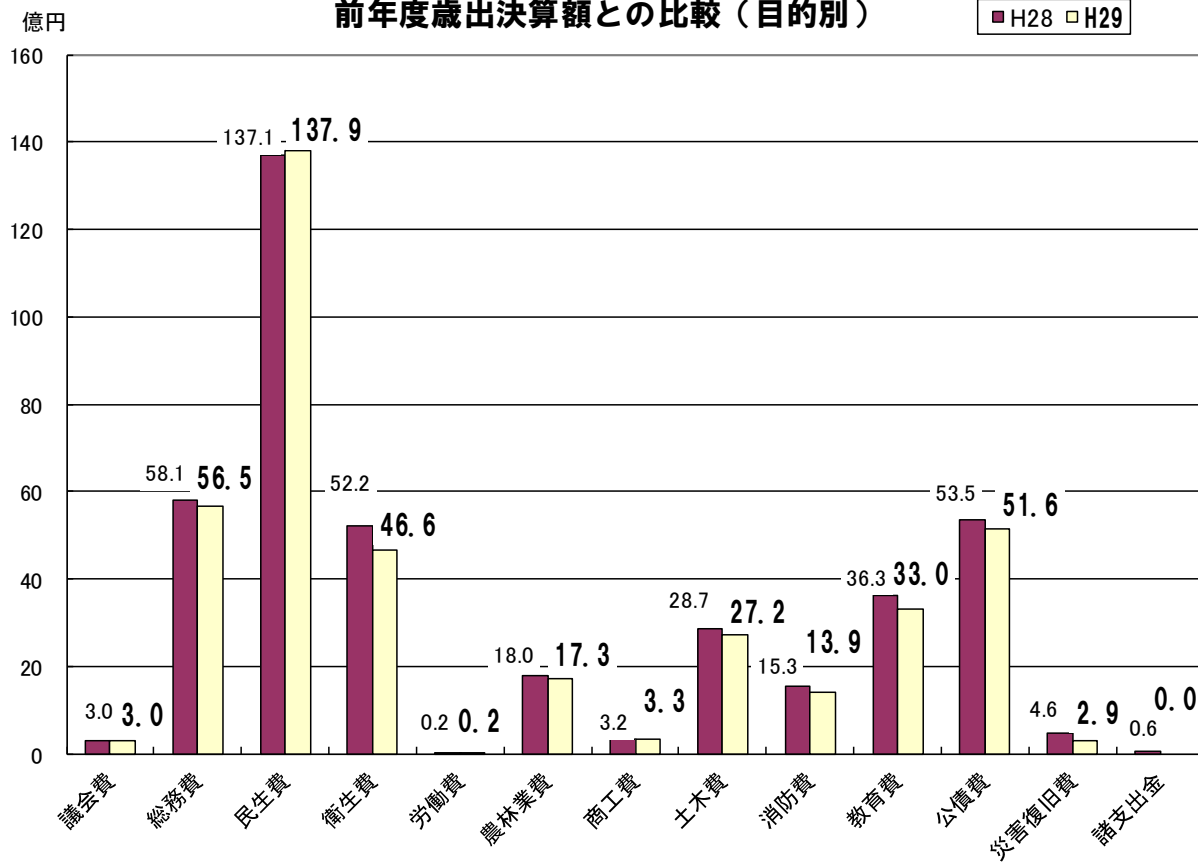
(単位:千円、%)

性質別	平成29年度		平成28年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	6,668,049	17.0	6,611,377	16.1	56,672	0.9
物 件 費	5,118,765	13.0	5,121,022	12.5	△ 2,257	△ 0.0
維 持 補 修 費	389,382	1.0	433,347	1.0	△ 43,965	△ 10.1
扶 助 費	8,630,659	21.9	8,579,504	20.9	51,155	0.6
公 債 費	5,162,606	13.1	5,350,919	13.0	△ 188,313	△ 3.5
補 助 費 等	4,449,888	11.3	4,438,255	10.8	11,633	0.3
積 立 金	849,648	2.2	768,905	1.9	80,743	10.5
貸 付 金・出 資 金	2,756	0.0	5,936	0.0	△ 3,180	△ 53.6
繰 出 金	4,509,752	11.5	4,680,491	11.4	△ 170,739	△ 3.6
投 資 的 経 費	3,554,326	9.0	5,099,353	12.4	△ 1,545,027	△ 30.3
性質別合計	39,335,831	100.0	41,089,109	100.0	△ 1,753,278	△ 4.3

歳出決算の構成比（目的別）



前年度歳出決算額との比較（目的別）



6 財政健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会 計 名		実質収支額		
			29年度	28年度	増減
	一般会計		918,848	1,048,895	▲ 130,047
	休日急患診療所費特別会計		0	0	0
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計		0	0	0
	計 ①		918,848	1,048,895	▲ 130,047
実質赤字比率		①÷④ 正数は “ - ”	3.87% ⇒ -	4.34% ⇒ -	-

(2) 連結実質赤字比率

公営事業会計

会 計 名			実質収支額		
			29年度	28年度	増減
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計	国民健康保険事業特別会計		263,694	260,633	3,061
	国民健康保険診療所費特別会計		0	0	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		352,712	317,270	35,442
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		1,898	8,454	△ 6,556
	後期高齢者医療事業特別会計		17,532	17,161	371
会 計 名			資金不足・剰余額		
			29年度	28年度	増減
企業会計	法 適 用 企 業	水道事業会計	1,025,532	1,103,924	△ 78,392
		下水道事業会計	146,067	234,037	△ 87,970
		病院事業会計	4,237,027	4,898,683	△ 661,656
	法 非 適 用 企 業	と畜場費特別会計	0	0	0
		簡易水道事業特別会計	0	68,315	△ 68,315
		宅地造成事業特別会計	76,342	76,790	△ 448
		公設地方卸売市場事業特別会計	0	0	0
		農業集落排水施設事業特別会計	50,977	62,289	△ 11,312
		石原土地区画整理事業特別会計	46,162	79,327	△ 33,165
		計 ②		6,217,943	7,126,883
① + ② = ③		7,136,791	8,175,778	△ 1,038,987	
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		23,721,589	24,158,866	△ 437,277	
連結実質赤字比率		③÷④ 正数は " - "	30.08% ⇒ -	33.84% ⇒ -	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		29年度	28年度	増減	27年度
実質公債費比率	元利償還金（繰上償還除く）①	5,775,358	5,899,946	△ 124,588	5,518,784
	準元利償還金 ②	1,668,638	1,714,658	△ 46,020	1,762,353
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,649,420	1,700,853	△ 51,433
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	19,218	13,745	5,473
		一時借入金利子	0	60	△ 60
	特定財源 ③	254,313	249,687	4,626	229,205
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④	5,101,369	5,205,264	△ 103,895	4,939,016
	標準財政規模 ⑤	23,721,589	24,158,866	△ 437,277	23,991,425
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	11.21530	11.39442	△ 0.17912	11.09002
実質公債費比率（3ヵ年平均）		11.2	11.1	0.1	10.6

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		29年度	28年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	51,103,734	52,720,355	△ 1,616,621
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰入見込額	20,946,075	22,072,031	△ 1,125,956
		組合等負担等見込額 ※1	15,925	26,473	△ 10,548
		退職手当負担見込額	6,400,529	6,461,300	△ 60,771
		設立法人の負債額等負担見込額(地方独立行政法人等) ※2	0	0	0
		計 ①	78,466,263	81,280,159	△ 2,813,896
	充当可能財源	充当可能基金	9,050,889	8,574,202	476,687
		特定財源見込額	3,688,225	3,243,916	444,309
		うち都市計画税	2,987,008	2,768,927	218,081
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	51,805,963	52,669,138	△ 863,175
		計 ②	64,545,077	64,487,256	57,821
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③		23,721,589	24,158,866	△ 437,277
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		5,101,369	5,205,264	△ 103,895	
将来負担比率		(①-②) ÷ (③-④)	74.7	88.6	△ 13.9

※1 組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対しての見込額である。

※2 「独立行政法人 公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

平成29年度 福知山市水道事業決算概要

上下水道部総務課

1 概 況

平成29年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。平成29年4月には、11簡易水道1飲料水供給施設を上水道へ統合しました。

当年度末の給水戸数は35,183戸で、簡易水道統合の影響などにより前年度末と比べ6,608戸の増となりました。給水量についても、簡易水道統合の影響などにより前年度に比べ家事用は20.1%増の6,854千 m^3 、業務用は14.5%増の2,676千 m^3 となり、総給水量では前年度比18.4%増の9,530千 m^3 となりました。

設備関係では、平成28年度に引き続き堀山送水管布設替工事の施工、高畑橋水管橋の架替えを施工したほか、配水管等の布設替等を行いました。

収支の状況につきましては、収入では、簡易水道統合や平成29年7月使用分からの料金改定の影響により給水収益が30.4%増の1,618,930千円となったほか、受託工事収益が121.5%増の67,003千円となり、全体では46.4%の増加となりました。また、支出では、簡易水道統合による維持管理経費や減価償却費の増加の影響などにより全体では49.7%の増加となり、当年度は65,169千円の純損失を計上することとなりました。

水道事業においては、水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも、より災害に強く安心安全な水道水の安定供給が確保できるように、効率的で計画的な事業運営を図り、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口 (人)	78,336	66,019	12,317	118.7 %
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	35,183	28,575	6,608	123.1
年 間 配 水 量 (m ³)	12,205,996	10,301,909	1,904,087	118.5
年間1か月平均配水量 (〃)	1,017,166	858,492	158,674	118.5
年 間 給 水 量 (〃)	9,530,103	8,045,766	1,484,337	118.4
年間1か月平均給水量 (〃)	794,175	670,481	123,694	118.4
年 間 有 収 水 量 率 (%)	78.1	78.1	0.0	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,618,930,025	1,241,803,432	377,126,593	130.4 %
受 託 工 事 収 益	67,003,000	30,252,924	36,750,076	221.5
そ の 他 営 業 収 益	34,326,268	25,465,219	8,861,049	134.8
営 業 外 収 益	574,617,939	269,846,840	304,771,099	212.9
特 別 利 益	0	515,908	△ 515,908	皆減
計	2,294,877,232	1,567,884,323	726,992,909	146.4

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	340,449,403	223,954,070	116,495,333	152.0 %
配 水 及 び 給 水 費	326,337,244	204,280,464	122,056,780	159.7
受 託 工 事 費	67,858,730	33,213,663	34,645,067	204.3
総 係 費	185,974,624	191,873,659	△ 5,899,035	96.9
減 価 償 却 費	1,178,458,979	733,372,282	445,086,697	160.7
資 産 減 耗 費	9,863,924	5,394,910	4,469,014	182.8
営 業 外 費 用	239,430,928	184,019,741	55,411,187	130.1
特 別 損 失	11,672,104	0	11,672,104	皆増
計	2,360,045,936	1,576,108,789	783,937,147	149.7

平成29年度 福知山市下水道事業決算概要

上下水道部総務課

1 概 況

平成29年度の下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、老朽化施設の更新や浸水対策などの事業に取り組みました。

当年度末の水洗化戸数は29,544戸で、前年度末と比べ228戸の増となりました。また、有収水量は、前年度に比べ、2.6%増の11,879千 m^3 となりました。

施設整備関係については、浸水対策事業として法川排水区の小谷ヶ丘貯留施設築造工事及び雨水排水路新設工事、土師排水区の段畑雨水ポンプ場建設工事に取り組みました。また、長田野幹線パイプカルバート布設替工事や、福知山終末処理場のB系No.2初沈汚泥掻寄機更新工事など、管渠、ポンプ場、処理場の老朽化した下水道各施設の更新事業を行いました。

収支の状況につきましては、収入では、下水道使用料が、平成29年7月使用分より使用料改定を行ったことで12.0%増の1,618,096千円となり、全体では前年度比2.8%増の3,397,223千円となりました。また、支出においては減価償却費の増加等により前年度比0.8%増の3,284,537千円となり、当年度は112,686千円の純利益を計上することとなりました。

下水道事業においては、従来より市街化区域の内水対策として浸水対策事業に取り組んできましたが、平成26年8月豪雨災害を契機に、その取り組みを平成27年度より5ヵ年をかけて強化することとし、本年度は3ヵ年目の事業に取り組みました。

また、整備区域内の管渠整備がほぼ完了していることから、今後、水洗化戸数の大幅な増加も期待できない中で、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめ経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、今後とも、より災害に強い安定した下水の処理が確保できるように、施設の改良、拡張整備を進めるとともに、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	64,532	64,613	△ 81	99.9 %
年 度 末 水 洗 化 戸 数 (戸)	29,544	29,316	228	100.8
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	18,603,282	18,905,344	△ 302,062	98.4
年間1か月平均総処理水量 (〃)	1,550,274	1,575,445	△ 25,171	98.4
年 間 有 収 水 量 (〃)	11,879,050	11,580,988	298,062	102.6
年間1か月平均有収水量 (〃)	989,921	965,082	24,839	102.6
年 間 有 収 水 量 率 (%)	63.9	61.3	2.6	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
下 水 道 使 用 料	1,618,095,753	1,444,669,892	173,425,861	112.0 %
負 担 金	308,328,789	270,754,891	37,573,898	113.9
そ の 他 営 業 収 益	1,809,700	1,958,860	△ 149,160	92.4
営 業 外 収 益	1,468,989,138	1,586,028,945	△ 117,039,807	92.6
計	3,397,223,380	3,303,412,588	93,810,792	102.8

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	103,731,007	110,130,234	△ 6,399,227	94.2 %
ポ ン プ 場 費	128,326,175	117,145,328	11,180,847	109.5
処 理 場 費	528,328,581	537,766,168	△ 9,437,587	98.2
業 務 費	87,706,301	85,503,681	2,202,620	102.6
総 係 費	43,183,358	71,478,679	△ 28,295,321	60.4
減 価 償 却 費	2,056,913,601	1,966,927,550	89,986,051	104.6
資 産 減 耗 費	9,086,729	4,630,979	4,455,750	196.2
そ の 他 営 業 費 用	0	19,760	△ 19,760	皆減
営 業 外 費 用	327,261,628	348,657,331	△ 21,395,703	93.9
特 別 損 失	0	15,191,424	△ 15,191,424	皆減
計	3,284,537,380	3,257,451,134	27,086,246	100.8

平成29年度 福知山市病院事業決算概要**1. 概 況**

平成29年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめ近隣市町住民の高度・多様化する医療ニーズに応えるため、引き続き医療スタッフの確保や医療機器の更新・整備を進め、医療提供体制の充実を図りました。

患者数につきましては、年間総入院患者数が市民病院（以下「本院」）で119,384人と前年度に比し920人の増加となりましたが、大江分院は23,545人で842人の減少となり、合計78人増加の142,929人となりました。年間総外来患者数は本院・分院ともに前年度と同数で、本院が240,191人、分院は18,032人で合わせて258,223人となりました。

施設・設備につきましては、放射線治療装置（リニアック装置）更新事業に伴う新リニアック棟建設工事に着手しました。また病院情報システム（電子カルテ）や、放射線科の医用画像情報システム、臨床検査科の超音波診断装置などの医療機器の更新も進めました。さらに11月には日本医療機能評価機構の病院機能評価審査

（3rdG:Ver.1.1）を受審し、3月には3回目となる更新認定を受けることができました。

収支につきましては、職員数の増加等による給与費の増加がありましたが、経費や減価償却費の減少や、診療単価の伸びによる診療収入の増もあり、本院で34,750千円の8年連続となる純利益を計上しました。大江分院においても経営改善を進め4,447千円の開院以来3年連続の純利益計上となり、病院事業全体では39,197千円の純利益を計上することができました。

(イ) 収支の状況

病院事業全体で収益的収入12,382,826,508円に対し、収益的支出12,343,629,605円で収支差引39,196,903円の当年度純利益となりました。

(ロ) 患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院119,384人（1日平均327.1人）、外来240,191人（1日平均984.4人）、大江分院の受診患者延数は入院23,545人（1日平均64.5人）、外来18,032人（1日平均73.9人）となりました。

本院の病床利用率は92.40%（一般病床95.96%、結核病床8.22%、感染症病床0.00%）となり、前年度に比し、一般病床で0.75ポイントの増、結核病床で0.16ポイントの減、全体では0.72ポイント増加しました。大江分院の病床利用率は89.59%となり、前年度より3.21ポイント減少しました。

2 業 務

<市民病院>

(1) 業務量

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	119,384	118,464	920	100.8
	1日平均患者数 (人)	327.1	324.6	2.5	100.8
	病床利用率 (%)	92.40	91.68	0.72	100.8
	平均診療単価 (円)	55,368	54,797	571	101.0
	平均在院日数 (日)	15.2	15.1	0.1	100.7
外来	診療日数 (日)	244	243	1	100.4
	延べ患者数 (人)	240,191	240,191	0	100.0
	1日平均患者数 (人)	984.4	988.4	△ 4.0	99.6
	平均診療単価 (円)	15,019	14,782	237	101.6

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 収 益		10,850,912,549	10,647,850,603	203,061,946	101.9
医 業 外 収 益		623,839,434	584,341,030	39,498,404	106.8
看 護 学 校 収 益		90,514,077	80,869,752	9,644,325	111.9
計		11,565,266,060	11,313,061,385	252,204,675	102.2

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 費 用		10,779,556,837	10,516,969,028	262,587,809	102.5
	うち減価償却費	837,982,278	874,516,331	△ 36,534,053	95.8
医 業 外 費 用		610,267,405	613,301,233	△ 3,033,828	99.5
看 護 学 校 費 用		92,978,952	83,645,817	9,333,135	111.2
特 別 損 失		47,713,060	21,241,152	26,471,908	224.6
計		11,530,516,254	11,235,157,230	295,359,024	102.6

(4) 収支差引 (単位 円)

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益		34,749,806	77,904,155	△ 43,154,349	44.6

<大江分院>

(1)業務量

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	72	72	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	23,545	24,387	△ 842	96.5
	1日平均患者数 (人)	64.5	66.8	△ 2.3	96.6
	病床利用率 (%)	89.59	92.80	△ 3.21	96.5
	平均診療単価 (円)	20,548	19,463	1,085	105.6
	平均在院日数 (日)	53.6	63.5	△ 9.9	84.4
外来	診療日数 (日)	244	243	1	100.4
	延べ患者数 (人)	18,032	18,032	0	100.0
	1日平均患者数 (人)	73.9	74.2	△ 0.3	99.6
	平均診療単価 (円)	8,719	8,777	△ 58	99.3

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 収 益		656,889,363	696,429,435	△ 39,540,072	94.3
医 業 外 収 益		130,124,171	84,137,923	45,986,248	154.7
訪 問 看 護 収 益		30,546,914	29,886,107	660,807	102.2
計		817,560,448	810,453,465	7,106,983	100.9

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 費 用		750,503,143	720,359,657	30,143,486	104.2
	うち減価償却費	102,878,739	102,931,402	△ 52,663	99.9
医 業 外 費 用		17,274,819	18,072,721	△ 797,902	95.6
訪 問 看 護 費 用		44,203,992	47,862,404	△ 3,658,412	92.4
特 別 損 失		1,131,397	610,588	520,809	185.3
計		813,113,351	786,905,370	26,207,981	103.3

(4)収支差引 (単位 円)

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益		4,447,097	23,548,095	△ 19,100,998	18.9